

令和7年度 第2回 静岡県発達障害者支援地域協議会

日 時	令和8年3月25日(水) 午後2時から4時まで
場 所	県庁別館2階第1会議室CD
WEB (ZOOM)	ミーティングID 823 3365 0155 パスコード 62139 https://us02web.zoom.us/j/82333650155?pwd=aVbRRQjcVWtaEnpyChDpScgkDIqVcI.1

次 第

1 開会

2 議題

(1) 協議事項

- ア 静岡県東部発達障害者支援センター事業評価・・・・・・・・・・資料1
- イ 静岡県中西部発達障害者支援センター事業評価・・・・・・・・・・資料2
- ウ 強度行動障害について
 - (ア) 強度行動障害に関する調査結果について・・・・・・・・・・資料3
 - (イ) 中核的人材養成研修の受講者について・・・・・・・・・・資料4

(2) 報告事項

- ア 静岡県版Q-SACCSについて・・・・・・・・・・資料5
- イ 発達障害に関する拠点病院について・・・・・・・・・・資料6
- ウ 発達障害関連事業（令和7年度実績、8年度計画）・・・・・・・・資料7
- エ 第6次静岡県障害者計画（発達障害関係抜粋）・・・・・・・・資料8

3 閉会

令和7年度第2回静岡県発達障害者支援地域協議会 委員一覧

○委員

敬称略

分野	所属等	氏名	集合	WEB	欠席
医療	県立こころの医療センター 精神科医長	五條 智久 (副会長)			○
医療	(一社) 静岡県医師会 理事	小野 宏志		○	
保健	県立大学看護学部 准教授	鈴木和香子			○
福祉	静岡県知的障害者福祉協会 (社会福祉法人焼津福祉会 大井川寮 施設長)	阿部 典子		○	
福祉	(福) ひかりの園相談支援事業所まで 相談支援専門員	高木 誠一 (会長)	○		
教育	常葉大学教育学部 特任教授	笹森 洋樹	○		
労働	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 静岡支部 静岡障害者職業センター 所長	平山 晃司	○		
当事者	静岡県自閉症協会 会長	津田 明雄		○	
当事者	静岡県手をつなぐ育成会 (三島市手をつなぐ育成会 会長)	秋山 裕子	○		
法律	あさがお法律事務所 弁護士	中島 直美		○	
行政	三島市こども・健幸まちづくり部 部長	佐野 文示		○	
行政	吉田町福祉課 課長	増田稔生子			○
支援機関	東部発達障害者支援センター センター長	岡田 祐輔	○		
支援機関	中西部発達障害者支援センター 管理責任者	櫻井 郁也	○		

○オブザーバー（発達障害者支援コーディネーター）

敬称略

伊豆医療福祉センター 相談支援事業所サポートセンターみらいず	坂田 亮	○		
(福) ふじのやま 特定相談支援事業所くすの木	安田 雅美	○		
県中西部発達障害者支援センター	杉山 珠代	○		
東遠学園組合 東遠地区生活支援センター 所長	岡本 あや	○		

○事務局（静岡県健康福祉部）

障害者支援局	局長	加藤 克寿
障害者支援局 障害福祉課	課長	武田 保誉
障害者支援局 障害福祉課	課長代理	小池 吉孝
障害者支援局 障害福祉課 知的障害福祉班	班長	木原 眞也
障害者支援局 障害福祉課 知的障害福祉班	主査	中西 健志
障害者支援局 障害福祉課 知的障害福祉班	主任	岡本 健吾

静岡県発達障害者支援地域協議会設置要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、発達障害者支援法（平成16年12月10日法律第167号）第19条の2の規定に基づき、発達障害者への支援体制の充実を図るため、静岡県発達障害者支援地域協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県内の障害福祉圏域（市町）ごとの支援体制の構築を促進するための施策への意見及び提言に関すること。
- (2) 静岡県発達障害者支援センターと発達障害者支援コーディネーターが実施する発達障害者及びその家族に対する施策への意見及び提言に関すること。
- (3) 発達障害に関する情報交換及び研究に関すること。
- (4) その他発達障害者の支援について必要な事項に関すること。

(組織及び役員)

第3条 協議会の組織及び役員は、次のとおりとする。

- (1) 委員は、医療、保健、福祉、教育、労働、当事者団体、行政及び支援機関等の関係分野に関して高い識見等を有する者のうちから、静岡県健康福祉部障害者支援局長（以下「障害者支援局長」という。）が委嘱する。
- (2) 協議会に、会長を置き、会長は障害者支援局長が指名する。
- (3) 協議会の副会長は、会長が指名する。
- (4) 委員の任期は、委嘱の日から翌年度の3月31日までとする。ただし、欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- (5) 協議会には、必要により部会を置くことができる。部会員は、会長の指名する委員をもって充てる。

(職務)

第4条 会長は、会務を総理する。副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第5条 会議は、会長が召集し、これを主宰する。会長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求めることができる。

(庶務)

第6条 協議会の庶務は、健康福祉部障害者支援局障害福祉課において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長（委員会）が別に定める。

附 則

この要綱は、平成30年5月18日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。

静岡県東部発達障害者支援センター事業評価（事業報告）

1 事業実績

資料1-2及び1-3のとおり

2 今年度の運営の総括及び次年度以降の方向性

今年度の 運営総括	<p>全体として、発達障害者支援法における「発達障害者支援センター」の機能を、比較的バランス良く、効果的な支援を果たせたものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数は概ね予測通りで、ほぼ前年同様の数になっている。高校生、中高年の相談がやや増加傾向にある。内容としては司法関連、DV、虐待、貧困、当事者の子育て、80-50問題、強度行動障害、他の精神疾患との併存など複雑化しており、関係各機関と連携しながら対応した。 ・研修では、以前から実施を検討していた性に関する様々な研修をシリーズで実施した。また、強度行動障害に関する事例検討会を定期的にオンラインで開催し、基本的な考え方について現場の支援者と共有することができた。この取り組みは今後も継続して実施していきたい。フリーアクセスの動画コンテンツ「発達障害のある人の自立準備セミナー」は、情報や支援の隙間にある高校生、専門学校生、特に通信制高校、サポート校等の生徒の保護者、関係者に向けて、相談の中で極めてニーズが高いと思われた内容をまとめた。 ・機関コンサルテーションは要請に基づき、成人入所施設のほか、児童発達支援、巡回相談に対して、地域での支援の質の向上を目的として実施した。 ・地域の支援体制の情報収集と検討をするために、「発達障害の地域支援システムの簡易構造評価（Q-SACCS）」を用いたオンラインのプラットフォームを作成し、試験的に地域の支援者や行政関係者と共有し始めた。単に表を作成するだけでなく、実質的な検討を継続的に行い、リアルタイムに更新できること、他の市町の状況を把握、参照できることなどのメリットがある。
次年度以降 の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・相談や支援については現状程度の件数を想定し、相談件数を増やすよりも、地域の実情を見ながら発達障害者支援センターとして求められる2次的、3次的役割を果たしていく。 ・研修については現状維持～やや減とし、他の機関で実施していない内容や新たに紹介したい内容など、地域のニーズや他機関での研修を分析しながら企画、実施する。 ・訪問、コンサルテーション、会議への参加等により、地域の機関やシステムへの支援を発展させる。 ・市町行政、自立支援協議会、基幹相談支援事業所等との連携、地域の状況の分析、体制の構築などを意識して活動する。 ・来年度2名（常勤1、非常勤1）退職、2名（常勤2）採用予定である。支援の質を担保するために、職員研修、OJTにも力をいれていく。

3 各種研修、普及啓発等

(1) 各種研修（主なものを抽出）

研修名	対象者	参加者数
発達障害のある人の自立準備セミナー	保護者・関係者	/
研修の概要	高校生（通信制を含む）、専門学校生等の保護者・関係者を主な対象に、相談の中でよくある質問や伝えている情報についてまとめた映像資料を作成し広報した。 ①青年・成人期に利用可能な支援制度、②大学などへの進学について、 ③就労について	
期待する効果等	必要な情報を入手しやすいようにホームページから自由に閲覧できるようにした。特に福祉や支援につながっていない保護者や関係者による活用が期待される。二次利用も想定している。	

研修名	対象者	参加者数
「地方自治体における精神・発達障害者の採用と雇用管理」研修会	県や県内の市町行政機関で、障害者雇用で働く職員の人事や現場管理に携わっている人	27名
研修の概要	精神・発達障害者の障害者雇用における課題や支援についての共有	
期待する効果等	公務員の障害者雇用は、既存の支援機関からの支援や内部の体制が十分でない場合も多い。精神・発達障害のある人の採用時の留意点、雇用管理上における課題や対応についての講演と、情報を共有する機会を設定した。雇用の推進や定着のための一助になることを期待して開催した。参加者のアンケートでは高評価であった。	

研修名	対象者	参加者数
東部地区発達障害児者支援実践報告会	支援機関に勤務している支援者	75名
研修の概要	発達障害のある人への支援の実践について、支援機関からの報告 児童期および青年成人期、各3機関ずつ、計6機関	
期待する効果等	支援機関からの報告を参考に参加者が日頃の支援を振り返り、様々な気づきを共有し学びあう機会、より適切な支援やそのための研修に対する動機を高める機会になることを期待した。参加者のアンケートでは高評価であった。	

(2) 普及啓発事業等

取組名	対象者	取組概要
世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間に関する啓発活動	アスクラロ沼津関係者、ホームゲーム観戦者	J3アスクラロ沼津のホームゲームで、ポスター、横断幕掲示、リーフレット配布、ハーフタイムでの電光掲示板の映像・アナウンス、会場外ステージでのPR等を実施した。
第5回かの川キラキラ映画祭	一般	自閉症や発達障害に関連した一般向けの映画を3本上映した。 ・新聞折込み、情報誌、ポスター等による広報 ・企業、団体、商店街等への後援依頼を通じた啓発
ホームページを利用した普及啓発	一般	・「医療機関へのかかり方について」「静岡県内で発達障害を診療可能な医療機関」等の情報発信 ・その他、関連情報へのリンク、コンテンツの随時追加、更新

令和7年度 相談支援実績（4月～12月）

1 新規相談受付の実績

(1) 男女別相談受付件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	227	62.9%	206	62.6%	21	65.6%
女	124	34.3%	113	34.3%	11	34.4%
不明	10	2.8%	10	3.0%	0	0%
計	361		329		32	

(2) 年齢別相談受付件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
幼児期前期（0～3歳）	6	1.7%	4	1.2%	2	6.3%
幼児期後期（4～6歳）	7	1.9%	7	2.1%	0	0.0%
小学生	56	15.5%	50	15.2%	6	18.8%
中学生	32	8.9%	28	8.5%	4	12.5%
高校生・青年（19歳未満）	44	12.2%	36	10.9%	8	25.0%
19歳以上（成人）	195	54.0%	183	55.6%	12	37.5%
19歳～29歳	78	21.6%	75	22.8%	3	9.4%
30歳～39歳	42	11.6%	38	11.6%	4	12.5%
40歳～49歳	41	11.4%	37	11.2%	4	12.5%
50歳～64歳	30	8.3%	29	8.8%	1	3.1%
65歳以上	4	1.1%	4	1.2%	0	0%
不明（または集団）	21	5.8%	21	6.4%	0	0%
計	361		329		32	

(3) 経路別相談受付件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
本人	112	31.0%	104	34.5%	8	25.0%
家族	192	53.2%	170	52.9%	22	68.8%
医療機関	9	2.5%	9	1.0%	0	0%
教育関係機関	10	2.8%	9	2.6%	1	3.1%
相談支援事業所	4	1.1%	4	1.7%	0	0%
企業等	2	0.6%	2	0.5%	0	0%
その他	32	8.9%	31	6.9%	1	3.1%
計	361		329		32	

(4) 相談申し込み段階における障害種別件数(重複あり) (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
自閉スペクトラム症	93	22.6%	77	21.0%	16	38.0%
知的障害を伴う	12	2.9%	9	2.4%	3	7.1%
知的障害を伴わない	53	12.9%	45	12.2%	8	19.0%
知的障害の有無不明	28	6.8%	23	6.3%	5	11.9%
注意欠如多動症	52	12.7%	44	12.0%	8	19.0%
発達性学習症	15	3.7%	11	3.0%	4	9.5%
発達性協調運動症	0	0%	0	0%	0	0%
トゥレット症候群	0	0%	0	0%	0	0%
吃音	1	0.2%	1	0.3%	0	0%
上記以外の発達障害	4	1.0%	4	1.1%	0	0%
発達障害+知的発達症	8	2.0%	8	2.2%	0	0%
その他	42	10.2%	40	10.9%	2	4.8%
不明(未診断含)	195	47.6%	183	49.7%	12	28.6%
計	410		368		42	

(5) 主訴別相談受付件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
発達障害かどうか知りたい	34	9.4%	32	9.7%	2	6.3%
生活面、家庭で家族ができること	108	29.9%	91	27.7%	17	53.1%
利用できる制度について	10	2.8%	9	2.7%	1	3.1%
診断・相談・支援を受けられる機関について	109	30.2%	109	33.1%	0	0%
通学している学校、利用しているサービス等	7	1.9%	6	1.8%	1	3.1%
進路や将来の生活に関する相談	15	4.2%	14	4.3%	1	3.1%
対応困難な状況の改善について	19	5.3%	16	4.9%	3	9.4%
今後の就労について	11	3.0%	11	3.3%	0	0%
現在勤めている職場に関する相談	22	6.1%	18	5.5%	4	12.5%
その他	26	7.2%	23	7.0%	3	9.4%
計	361		329		32	

(6) 圏域別相談受付件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
下田市	3	0.8%	3	0.9%	0	0%
南伊豆町	1	0.3%	1	0.3%	0	0%
東伊豆町	1	0.3%	1	0.3%	0	0%
松崎町	1	0.3%	1	0.3%	1	3.2%
西伊豆町	0	0%	0	0%	0	0%
河津町	1	0.3%	1	0.3%	0	0%
熱海市	5	1.4%	5	1.5%	0	0%
伊東市	19	5.3%	18	5.5%	1	3.2%
伊豆市	3	0.8%	2	0.6%	1	3.2%
伊豆の国市	12	3.3%	11	3.3%	1	3.2%
函南町	10	2.8%	10	3.0%	0	0%
小山町	8	2.2%	7	2.1%	1	3.2%
裾野市	12	3.3%	12	3.6%	0	0%
御殿場市	16	4.4%	14	4.3%	2	6.5%
三島市	39	10.8%	35	10.6%	4	12.9%
長泉町	11	3.0%	8	2.4%	3	9.7%
清水町	8	2.2%	8	2.4%	0	0%
沼津市	75	20.8%	67	20.4%	8	25.8%
富士市	65	18.0%	57	17.3%	8	25.8%
富士宮市	21	5.8%	20	6.1%	1	3.2%
中西部（政令市を除く）	0	0%	0	0%	0	0%
静岡市	1	0.3%	1	0.3%	0	0%
浜松市	0	0%	0	0%	0	0%
県外	7	1.9%	7	2.1%	0	0%
県内不明	42	11.6%	41	12.5%	1	3.2%
計	361		329		32	

2 相談対応の実績

(1) 実支援人数と延べ支援回数

	相談支援・発達支援	相談支援・就労支援	計
実支援人数	421 人	26 人	447 人
延べ支援件数計	1,235 件	118 件	1,357 件
相談者への延支援件数	1,017 件	78 件	1,095 件
関連機関とのやりとり	218 件	40 件	258 件

(2) 年齢別実支援人数

年齢層	相談支援・発達支援	相談支援・就労支援	計
0～3歳（幼児期前期）	10	0	10
4～6歳（幼児期後期）	11	0	11
7～12歳（小学生）	64	0	64
13歳～15歳（中学生）	41	0	41
16歳～18歳	56	2	58
19歳～29歳	103	14	117
30歳～39歳	51	2	53
40歳～49歳	44	3	47
50歳～64歳	21	5	26
65歳以上	4	0	4
不明	16	0	16
計	421	26	447

(3) 相談方法別延支援回数

	相談支援・発達支援	相談支援・就労支援	計
来所	332	15	347
訪問	20	13	33
電話	649	50	699
その他（FAX、メール）	16	0	16
計	1,017	78	1,095

(4) 医学的診断と心理判定実人数

	実人数
センターに勤務する医師が診断	8
センター職員（医師を含む）が心理的判定	15

令和7年度 その他の事業実績（4月～12月）

1 人材育成事業

(1) コンサルテーション事業

実施した事業所	実施日	実施内容
児童発達支援センター （富士宮市）	5月15日（木） 6月19日（木） 7月24日（木） 8月28日（木） 10月9日（木） 11月6日（木） 12月4日（木） 令和8年 1月22日（木）	ケース支援への助言
障害者支援施設 （御殿場市）	4月8日（火） 5月13日（火） 6月10日（火） 7月8日（火） 8月12日（火） 9月9日（火） 10月14日（火） 11月11日（火） 12月9日（火） 令和8年 1月13日（火）	ケース支援への助言
療育支援センター （富士宮市）	5月28日（水） 6月12日（木） 6月17日（火） 6月25日（水） 8月1日（金）	巡回相談への助言

(2) 主催・共催研修

*研修目的により、Zoomによるリモートと会場の開催を使い分けて実施した。

ア 発達障害（児）者支援者対応力向上研修（静岡県の業務委託研修）

*自閉症児者の支援に携わっている支援者が、自閉症を正しく理解し、支援方法を学び、実践に生かすことを目的とした研修を実施した。

(ア) 自閉症支援講座

研修内容	講師	実施日	参加者 （申込者）	会場 （録画視聴）
CARE™プログラム専門家向けワークショップ （小山町こども未来課共催）	東部発達障害者支援センター職員	8月6日（水） 8月20日（水）	23名	小山町

ASDのあるひとの性に関する支援指導～知的障害を伴うケースを中心に～	片山 智博 氏 北海道発達障害者支援センターあおいそらセンター長	11月4日(火)	(539名)	(あり)
性加害の病理及び対策の現状と課題～発達障害を中心に～	福井 裕輝 氏 性障害専門医療センター(SOMEK)、NPO法人性犯罪加害者の処遇制度を考える会代表理事/精神科医	12月1日(月)	(277名)	(あり)
自閉症支援者養成講座(基礎編/応用編)	東部発達障害者支援センター職員	12月3日(水)	30名	リモート
自閉症支援者養成講座(応用編)		12月10日(水)	29名	
発達障害就労支援セミナー(基礎課程/実践課程)	若尾 勝己 氏 NPO法人東松山障害者就労支援センター 稲葉 健太郎 氏 名古屋市総合リハビリテーションセンター 西田 有吾 氏 NPO法人自閉症ピアリケターここねっと 星明 聡志 氏 社会福祉法人北摂杉の子会 東部発達障害者支援センター職員	12月12日(金)	55名	沼津市
発達障害就労支援セミナー(実践課程)		12月13日(土)	29名	
性の多様性の理解と支援	佐々木 掌子 氏 明治大学准教授/臨床心理士/公認心理士	令和8年 1月11日(日)	(292名)	(あり)
気づかれにくい“女性の発達障害”と性のこと～支援者と家族が知っておきたい、心と性の課題～	船津 裕子 氏 自立援助ホームれんげそう/薬剤師・社会福祉士・思春期保健相談士	令和8年 1月28日(水)	(295名)	(あり)
PECS®レベル1ワークショップ	ピラミッド教育コンサルタントオブジャパン	令和8年 1月31日(土) 2月1日(日)	35名	リモート
思春期の性教育	國分 聡子 氏 カレッジまどか学長	令和8年 2月22日(日)	94名	リモート

(イ) トレーニングセミナー

研修内容	講師	実施日	参加者	開催地
セットアップ実践セミナー(自閉症者の協力のもと、TEACCH自閉症プログラムに基づく構造化された支援の基礎を学ぶ)	東部発達障害者支援センター職員	令和8年 3月20日(金) 3月21日(土) 3月22日(日)	予定	沼津市

イ 行動障害学習会

*行動障害の事例をもとに、問題の整理と解決に向けた検討機会を提供

内容	講師	実施日	参加者	開催地
事例から学ぶ行動障害学習会	助言者	8月25日(月)	28名	リモート
	東部発達障害者支援センター職員	10月27日(月)	28名	沼津市
	山本 剛士 氏	12月15日(月)	34名	
	放課後等デイサービス事業所/中核的人材養成研修トレーナー	令和8年 2月16日(月)	24名	

ウ 保護者・関係者のための「発達障害のある人の自立準備セミナー」

*高校生・専門学校生等の保護者・関係者の方を主な対象に、相談の中で多い質問や伝えている情報についてまとめた映像資料をホームページに掲載

テーマ	公開日
青年・成人期に利用可能な支援制度	6月4日
大学などへの進学について	8月19日
就労について	10月31日

エ 静岡ストーリークラブの運営

*「ソーシャルストーリー」についての研鑽、および情報共有するための機会提供

実施日	参加者	内容	開催地
5月17日(土)	8名	事例をもとにソーシャルストーリーを 検討	リモート
8月23日(土)	7名		
11月15日(土)	5名		
令和8年			
2月21日(土)	6名		

オ 発達障害児者支援実践報告会

*発達障害児者の支援者による実践報告会を実施

研修内容	実施日	参加者	開催地
実践報告 「幼児・学齢期における実践」：3機関 「青年・成人期における実践」：3機関	令和8年 3月1日(日)	75名	沼津市

カ その他の研修

*県東部地域の行政窓口対応職員向け研修を計画し開催

研修内容	講師	実施日	参加者	開催地
「地方自治体における精神・発達障害者の採用と雇用管理」研修会	依田 晶男 氏 公務部門の障害者雇用サイト管理者 (元内閣府障害者施策担当参事官) 横地 友貴 氏 静岡労働局職業安定部職業対策課障害者雇用担当官	10月15日(水)	27名	沼津市

キ Project ECHO Autism Japan への協力

*Project ECHO Autismは、多面的領域の専門職チームを構成し、地域の医療機関に携わる臨床家、支援者をオンラインガイド、メンタリングを行う方略で、専門職チームの一員として協力。

実施内容	参加	実施日	実施方法
地域の医療機関から症例を提示し、専門職チームから情報提供や解説を行う	静岡県内の参加はなし	11月20日(木) 12月18日(木) 令和8年 1月29日(木) 2月26日(木) 3月12日(木)	リモート

(3) 講師派遣

ア 静岡県等主催

研修の名称	内容	主催者	実施日	参加人数
静岡県ジョブコーチ養成研修2025 障害のある人の就労と雇用を支援するための研修	知的障害・発達障害の特性と職業的課題	静岡県 浜松NPOネットワークセンター	7月29日(火)	85名
			8月21日(木)	46名
企業担当者の定着支援スキルアップ研修	課題解決のための考え方や具体的対応策について	静岡県	10月29日(水)	48名
強度行動障害支援者養成研修(実践研修)	関係機関との連携(医療)	静岡県	11月14日(金)	120名
母子保健関係職員等研修会(新任担当者研修会)	乳幼児健診と事後フォローー乳幼児期の社会性の発達についてー	健康福祉部 子ども若者局 子ども未来課	11月25日(火)	36名

イ 国・市町等主催

研修の名称	内容	主催者	実施日	参加人数
三島市障がい児・者発達支援庁内連絡会	Q-SACCSの目的・実施方法について	三島市子ども健幸まちづくり部	7月17日(木)	10名
富士市役所子ども家庭課子育て支援講座	CARE™ ～子どもと大人の絆を深めるプログラム～	富士市子ども未来部子ども家庭課	7月3日(木)	15名
			7月17日(木)	12名
精神・発達障害就労支援研修会	発達障害のある人への就労支援について	浜松市健康福祉部障害保健福祉課	10月8日(水)	38名
			11月12日(水)	35名
富士市放課後児童支援員等資質向上研修	発達が気になる児童の理解と支援	富士市子ども未来部子ども未来課	10月20日(月)	60名
賀茂地区障害者雇用企業担当者交流会	雇用・就労場面における発達障害	賀茂障害者就業・生活支援センターわ	11月19日(水)	16名
富士市役所子ども家庭課子育て支援講座	CARE™ ～子どもと大人の絆を深めるプログラム～	富士市子ども未来部子ども家庭課	令和8年 2月2日(月) 2月16日(月)	13名

ウ 教育機関（市町教育委員会、特別支援学校等）

研修の名称	内容	主催者	実施日	参加人数
三島市中学通級 第1回合同保護者会	発達障害のある子どもの自立準備	三島市立北中学校	8月1日（金）	27名
東部地区特別支援学校間 ネットワーク研修会	事例検討への助言および話題提供	東部地区特別支援学校間ネットワーク	11月7日（金）	29名

エ その他の関係機関（民間機関、任意団体等）

研修の名称	内容	主催者	実施日	参加人数
いよいよ始まる「就労 選択支援事業」研修会	就労選択支援事業への期待と課題	静岡県障害者 就業・生活支 援センター連 絡協議会	4月22日（火）	353名
つなげる ABA 世界自閉 症サミット	パネル討論会「日本にお ける TEACCH と ABA」	つなげる ABA 世 界自閉症サミ ット実行委員 会	9月6日（土）	300名
アステール総合美術研 究所スタッフ研修会	発達障害の理解と合理的 配慮	有限会社アス テール	10月6日（月）	12名
発達障がい実践セミナー	発達障がいと就労：支援 者に求められる視点と対 応	新潟県発達障 がい者支援セ ンターRISE	11月17日（月）	192名

オ 静岡県自閉症協会療育相談会・保護者学習会

主 催	実 施 日	参加人数
富士支部	11月20日（木）	13名

2 圏域や市町ネットワークシステム構築支援

(1) 静岡県東部発達障害者支援センター連絡協議会

実施日	協議事項	参加機関
第1回 7月14日（月）	1 委員の紹介 2 発達障害者支援センターおよびア スタの概要説明 3 事業運営 4 県東部における課題	県自閉症協会、県手をつなぐ育成 会、医師・MSW、相談支援事業 所、障害者支援施設、東部児童相談 所、県保育連合会、私立幼稚園振興 協会、静東教育事務所、私立高校・ 専修学校・サポート校等、特別支援 学校、静岡障害者職業センター、障 害者就業・生活支援センター、県障 害福祉課
第2回 令和8年 1月27日（火）	1 事業報告（令和7年度12月まで） 2 令和8年度事業計画について 3 意見交換	

(2) 連絡会・協議会

ア 行政関係

駿東田方圏域自立支援協議会相談部会	実施日	第1回 6月9日(月)	第2回 10月14日(火)	第3回 令和8年 3月9日(月)	
	開催機関	駿東田方圏域自立支援協議会事務局			
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> 駿東田方自立支援協議会の運営体制と日程 専門部会・ワーキンググループの活動計画など 情報共有・意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 専門部会、ワーキンググループの活動報告 圏域共通評価シートについて 同行援護ヒヤリング報告 地域課題について 	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度圏域全体会の結果 令和8年度協議会日程、活動内容 第8期障害福祉計画・第4期障害児福祉計画 	
参加機関	相談支援事業所、市町行政福祉課、圏域スーパーバイザー、県障害者政策課				
駿東田方圏域自立支援協議会就労部会／就労選択支援評価シート作成プロジェクト会議	実施日	第1回就労部会 7月25日(金)	第1回プロジェクト会議 8月13日(水)	第2回プロジェクト会議 9月10日(水)	
	開催機関	駿東田方圏域自立支援協議会事務局			
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> 地域就労部会設置の経緯と運営体制 プロジェクト取り組み内容 就労選択支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域就労部会設置の経緯と運営体制 就労選択支援評価シート作成プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 前回協議内容の確認 評価シート修正の意見整理 今後の流れ 	
参加機関	相談支援事業所、市町行政福祉課、圏域スーパーバイザー、公共職業安定所、障害者就労関係事業所、特別支援学校、企業、県障害者政策課				
駿東田方圏域自立支援協議会運営会議	実施日	12月24日(水)			
	開催機関	駿東田方圏域自立支援協議会事務局			
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> 圏域自立支援協議会の活動状況 地域自立支援協議会の活動状況 「相談部会および推進部会」「運営会議」運営要綱の改正 			
	参加機関	相談支援事業所、市町行政福祉課、圏域スーパーバイザー、障害者福祉事業所、特別支援学校、東部健康福祉センター福祉課、県障害者政策課			
静岡県発達障害者支援地域協議会	実施日	7月28日(月)			
	開催機関	静岡県健康福祉部障害者支援局			
	協議事項	<p><報告事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度及び7年度事業について 強度行動障害に関する調査について 5歳児健康診査支援事業の推進について <p><協議事項></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的支援人材の要件と認定について 県における切れ目のない支援のための体制構築について 発達障害診療における拠点医療機関の設置について 			
	参加機関	医療関係者、県医師会、県知的障害者福祉協会、相談支援事業所、学識経験者、静岡障害者職業センター、県自閉症協会、県手をつなぐ育成会、市町行政福祉課、発達障害者支援センター、司法関係機関等			

イ 教育関係

公的教育機関と民間施設等の連携推進事業 連携協議会	実施日	第1回 11月17日(月)	
	開催機関	静岡県教育委員会義務教育課	
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・行政説明 ・民間施設等代表者より ・講話「公民連携の一層の充実に向けて」 ・グループ協議 	
	参加機関	民間施設等関係者、市町教育委員会、市町教育支援センター	
静岡県自立支援協議会 学齢部会	実施日	第1回 7月24日(木)	第2回 12月18日(木)
	開催機関	静岡県教育委員会特別支援教育課	
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・「共生・共育」(静岡県版インクルーシブ教育システム)の在り方について ・特別支援に係る各課の取組について ・特別支援学校のセンター的機能の活用について 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育に係る各課の取組について ・特別支援学校のセンター的機能の活用、生成AI活用について ・協議事項「新たな学校間の連携の在り方について」
	参加機関	医療関係者、学識経験者、発達障害者支援センター、県手をつなぐ育成会、企業、労働局等	

ウ 就労関係

富士・富士宮地域障害者雇用連絡会議 及び 富士障害者就業・生活支援センター チャレンジ連絡会議	実施日	第1回 6月27日(金)	
	開催機関	富士障害者就業・生活支援センターチャレンジ	
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡労働局行政説明 ・県経済産業部産業人材課、健康福祉部障害者政策課行政説明 ・富士市障害福祉課、富士宮障がい療育支援課行政説明 ・ハローワーク富士・富士宮管内の障害者雇用状況 ・富士障害者就業・生活支援センターチャレンジの事業報告 講演「高齢障害者に対する働き方と合理的配慮について」	
参加機関	静岡労働局、公共職業安定所、市町行政福祉課、特別支援学校、職業訓練校、静岡障害者職業センター、相談支援事業所、障害者就労移行事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者雇用促進コーディネーター、企業		
障害者就業・生活支援センター ひまわり連絡会議	実施日	第1回 7月16日(水)	
	開催機関	障害者就業・生活支援センターひまわり	
	協議事項	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用対策の推進、労働情勢 ・県の雇用支援政策、障害者施策 ・管轄内の障害者就業状況 ・今年度の進路状況 ・障害者就業・生活支援センターひまわり活動報告 ・基調講演「職場における合理的配慮」 	
参加機関	静岡労働局、公共職業安定所、市町行政福祉課、特別支援学校、職業訓練校、静岡障害者職業センター、相談支援事業所、障害者就労移行事業所、障害者就業・生活支援センター、障害者雇用促進コーディネーター、企業		

エ その他関係団体

発達障害者支援センター全国連絡協議会 総会・懇談会	実施日	6月6日(金)・7日(土)
	開催機関	発達障害者支援センター全国連絡協議会
	協議事項	千葉大会 ・行政説明/総会/実践報告会/ブロック懇談会 ・センター長懇談会/基調講演/シンポジウム
	参加機関	全国連絡協議会役員、ブロック代表、厚生労働省、文部科学省、発達障害・情報センター、発達障害教育推進センター、特別支援教育総合研究所、各センター職員
発達障害者支援センター全国連絡協議会 中部・北陸ブロック会議	実施日	11月21日(金)
	開催機関	発達障害者支援センター全国連絡協議会
	協議事項	各センターの紹介、協議・情報交換
	参加機関	中部・北部ブロックの発達障害者支援センター(15)

(3) その他の連絡会

ア 静岡県内発達障害者支援センター連絡会

実施日	協議内容	開催地
6月24日(火)	各事業所の運営状況 情報交換等	リモート
令和8年 3月5日(木)	各事業所の運営状況 次年度研修や自閉症啓発デーについて 情報交換	リモート

イ 親の会との意見交換会

*静岡県内の各種親の会と意見交換をした。

実施日	参加団体
9月2日(火)	静岡県自閉症協会
10月21日(火)	静岡県手をつなぐ育成会東部地区連合会
令和8年 2月15日(日)	静岡県LD等発達障がい児・者親の会「きんもくせい」
令和8年 3月3日(火)	静岡県自閉症協会

ウ その他

実施日	参加団体
7月18日(金)	静岡県中小企業家同友会 県にじいろ共生委員会

3 その他

(1) 広報・啓発

世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間に関する啓発活動
(令和6年度中に計画し、令和7年度に実施した活動)

実施日	実施内容	実施場所
4月2日前後	ブルーライトアップ	沼津港大型展望水門びゅうお 他
4月6日(日)	アスクラロ沼津のホームゲームにて、ポスター掲示やリーフレット配布、全力ステージでのPR等の啓発活動	愛鷹広域公園多目的競技場
4月12日(土)	第5回かの川キラキラ映画祭 自閉症や発達障害に関連した映画を3本上映	プラサヴェルデ(224名参加)
1月～4月	企業団体等による啓発活動協力依頼	企業・団体 計22

(2) 当事者グループ(成人グループ)

生活・職業スキルの練習と、ソーシャルスキル・余暇活動等について、個別の状況に応じて実施。
(主として在宅生活を中心に福祉サービスにつながっていない方を対象)

実施日	実施内容	開催場所	参加者
4月16日(水)	個別に応じた生活・職業スキルの練習やグループ活動	アスタ研修室、相談室、研修室	2～3名
5月21日(水)			
6月18日(水)			
7月23日(水)			
8月27日(水)			
10月22日(水)			
12月16日(火)			
令和8年			
1月21日(水)			
2月18日(水)			

(3) 賀茂地域への出張相談

*来所相談の利便性に配慮し、賀茂地域への定期的な出張相談を実施した。(その他、関連機関等への訪問も実施した。)

日程	一般相談	支援者からの相談	実施場所
5月8日(木)	3	0	下田総合庁舎会議室
7月10日(木)	3	0	
9月4日(木)	1	0	
11月13日(木)	2	0	
令和8			
1月15日(木)	2	0	
3月12日(木)	1	0	

(4) 教育・福祉連携推進のための要因調査及び促進ツール検討委員会への協力

(国立リハビリテーションセンター主催)

自治体における教育と福祉の連携について、実態把握と、実態に即してさらに推進するための具体的な方策を検討する委員として参加

実施日	実施内容
4月25日(金)～ 5月9日(金)	第1回検討委員会(メール開催による意見収集)
9月16日(火)	第2回検討委員会

(5) 発達障害者支援センターとしての専門性向上

ア 職場外研修への参加

*国立施設、民間機関などで開催された研修会等計 21 件に参加した。

実施日	研修名称	主催者	開催地
4月3日(木)～ 4月5日(土) (3月26日～29日)	TEACCH ファンダメンタルトレーニング	一般社団法人誠智愛の会	リモート
4月22日(火)	いよいよ始まる「就労選択支援事業」研修会	静岡県障害者就業・生活支援センター連絡協議会	静岡市
5月16日(金)	就労支援事業所障害者雇用セミナー	就労移行支援事業所/就労定着支援事業所 アポーヨ富士	富士市
6月7日(土)	発達障害者支援センター全国連絡協議会総会・実務者研修会	発達障害者支援センター全国連絡協議会	幕張市
7月27日(日)	PARS-TR E-learning 講座	株式会社金子書房	リモート
7月29日(火) 7月30日(水)	発達障害者地域支援マネージャー研修会(基礎研修)	国立障害者リハビリテーションセンター	リモート
7月18日(金)～ 7月20日(日) 8月30日(土)～ 8月31日(日)	PICT initial Workshop	一般社団法人 日本PCIT研修センター	リモート
6月17日(火) 7月31日(木) 8月8日(金) 9月26日(金) 10月24日(金) 11月13日(木) 12月11日(木) 1月29日(木)	中核的人材養成研修 (前打ち合わせ2回、全6回)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	リモート (大阪市)
9月4日(木)～ 9月7日(日)	つなげる ABA 世界自閉症サミット	つなげる ABA 世界自閉症サミット実行委員会	函館市
9月17日(水)～ 9月18日(木)	TEACCH 5 day クラスルームトレーニング セットアップ	一般社団法人誠智愛の会	佐賀県
10月1日(水)	情報アップデート Day 2025 (強度行動障害・広域的支援人材関連)	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	仙台市
10月10日(金)	子どもの「伝えたい」気持ちを引き出すコミュニケーション	静岡県立清水特別支援学校	静岡市
10月16日(木)～ 10月18日(土)	UNC TEACCH Autism Conference	TEACCH Autism Program	リモート
10月22日(水)	グレーゾーンの子もみんなと一緒にできる!～準備の仕方・背中への押し方～	熱海市児童発達支援センター	熱海市
11月21日(金)	発達障害者支援センター全国連絡協議会 中部・北陸ブロック研修会	発達障害者支援センター全国連絡協議会 中部・北陸ブロック	リモート

イ スーパービジョン事業

回数	内容	スーパーバイザー	開催地
月1回程度	PCIT（親子相互交流療法）におけるスーパーバイズコンサルテーション	PCIT国際ショナル認定トレーナー	リモート
月2回程度	ABA（応用行動分析）に関する支援についてのスーパーバイズコンサルテーション	BCBA-Dの資格者	リモート

(8) リスクマネジメント

ア 事故・ヒヤリハット

事故：0件

ヒヤリハット：8件（研修事務4件、相談関係3件、その他1件）

イ 苦情解決

苦情なし

① 男女別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	261	60.3%	236	59.9%	25	64.1%
女	161	37.2%	147	37.3%	14	35.9%
不明(もしくは集団の相談)	11	2.5%	11	2.8%	0	0.0%
計	433		394		39	

② 年齢別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～3歳(幼児期前期)	9	2.1%	7	1.8%	2	5.1%
4～6歳(幼児期後期)	9	2.1%	8	2.0%	1	2.6%
7～12歳(小学生)	64	14.8%	57	14.5%	7	17.9%
13～15歳(中学生)	36	8.3%	32	8.1%	4	10.3%
16～18歳	52	12.0%	42	10.7%	10	25.6%
19～29歳	90	20.8%	85	21.6%	5	12.8%
30～39歳	49	11.3%	45	11.4%	4	10.3%
40～49歳	57	13.2%	52	13.2%	5	12.8%
50～64歳	37	8.5%	36	9.1%	1	2.6%
65歳以上	7	1.6%	7	1.8%	0	0.0%
不明	23	5.3%	23	5.8%	0	0.0%
計	433		394		39	

③ 相談者(経路)別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
本人	137	31.6%	128	32.5%	9	23.1%
家族	230	53.1%	202	51.3%	28	71.8%
その他	21	4.8%	21	5.3%	0	0.0%
01 保育所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
02 幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03 認定こども園	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
04 乳児院	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
05 児童養護施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
06 児童発達支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
07 障害児通所支援事業所(児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等)	3	0.7%	2	0.5%	1	2.6%
08 放課後児童クラブ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
09 児童心理治療施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 障害児入所施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 小学校	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
12 中学校	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
13 高等学校	4	0.9%	3	0.8%	1	2.6%
14 特別支援学校	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
15 専門学校	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
16 大学・大学院	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17 教育委員会	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
18 子ども・若者総合相談センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 ひきこもり地域支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
20 基幹相談支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

③ 相談者(経路)別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
21 相談支援事業所	5	1.2%	5	1.3%	0	0.0%
22 就労移行支援事業所	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
23 就労継続支援事業所(A型、B型)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
24 自立訓練(生活訓練)事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
25 障害者就業・生活支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
26 地域若者サポートステーション	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
27 生活介護事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
28 居宅介護事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
29 地域活動支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30 障害者支援施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31 共同生活援助事業所(グループホーム)	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
32 短期入所事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
33 介護保険サービス事業所(介護老人福祉施設、訪問系事業所、通所介護事業所等)	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
34 地域包括支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
35 医療機関	9	2.1%	9	2.3%	0	0.0%
36 都道府県庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
37 市町村役場(福祉事務所)	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
38 保健所・保健センター	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
39 精神保健福祉センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
40 児童相談所	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
41 知的障害者更生相談所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
42 公共職業安定所	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
43 地域障害者職業センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
44 地域生活定着支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
45 警察	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
46 検察・弁護士・裁判所	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
47 刑務所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
48 親の会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
49 当事者会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50 企業等	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
51 上記の項目にない障害児者福祉サービス事業所	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
52 上記の項目にない高齢者福祉サービス事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
53 上記の項目にない行政機関	1	0.2%	1	0.3%	0	0.0%
54 その他(どの項目にもあてはまらないもの)	2	0.5%	2	0.5%	0	0.0%
計	433		394		39	

④ 相談申し込み段階における障害種別件数 (重複あり) (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 自閉スペクトラム症 知的発達症 (+)	13	2.6%	10	2.3%	3	6.0%
2 自閉スペクトラム症 知的発達症 (-)	60	12.2%	50	11.3%	10	20.0%
3 自閉スペクトラム症 知的発達症不明	43	8.7%	36	8.1%	7	14.0%
4 注意欠如多動症	62	12.6%	53	12.0%	9	18.0%
5 発達性学習症	19	3.9%	15	3.4%	4	8.0%
6 発達性協調運動症	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 トウレット症候群	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
8 吃音	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%
9 上記以外の発達障害	5	1.0%	5	1.1%	0	0.0%
10 発達障害+知的発達症	9	1.8%	9	2.0%	0	0.0%
11 その他	47	9.5%	44	9.9%	3	6.0%
12 不明(未診断含)	234	47.5%	220	49.7%	14	28.0%
計	493		443		50	

⑤ 主訴別件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 発達障害かどうか知りたい	42	9.7%	40	10.2%	2	5.1%
2 生活面、家庭で家族ができること	128	29.6%	108	27.4%	20	51.3%
3 利用できる制度について	13	3.0%	12	3.0%	1	2.6%
4 診断・相談・支援を受けられる機関について	127	29.3%	125	31.7%	2	5.1%
5 通学している学校、利用しているサービス等	11	2.5%	10	2.5%	1	2.6%
6 進路や将来の生活に関する相談	21	4.8%	19	4.8%	2	5.1%
7 対応困難な状況の改善について	21	4.8%	18	4.6%	3	7.7%
8 今後の就労について	16	3.7%	15	3.8%	1	2.6%
9 現在勤めている職場に関する相談	24	5.5%	20	5.1%	4	10.3%
10 その他	30	6.9%	27	6.9%	3	7.7%
計	433		394		39	

⑥ 市町村別件数

	件数合計			1回～数回の相談			継続的な相談	
	件数	対総数比	対県内%	件数	対総数比	対県内%	件数	対県内%
下田市	6	1.4%	1.6%	5	1.3%	1.5%	1	2.6%
南伊豆町	1	0.2%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
東伊豆町	1	0.2%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
松崎町	1	0.2%	0.3%	0	0.0%	0.0%	1	2.6%
西伊豆町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
河津町	1	0.2%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
熱海市	6	1.4%	1.6%	6	1.5%	1.8%	0	0.0%
伊東市	22	5.1%	5.8%	20	5.1%	5.9%	2	5.3%
伊豆市	4	0.9%	1.1%	3	0.8%	0.9%	1	2.6%
伊豆の国市	14	3.2%	3.7%	13	3.3%	3.8%	1	2.6%
函南町	10	2.3%	2.6%	10	2.5%	2.9%	0	0.0%
小山町	9	2.1%	2.4%	7	1.8%	2.1%	2	5.3%
裾野市	14	3.2%	3.7%	14	3.6%	4.1%	0	0.0%
御殿場市	17	3.9%	4.5%	15	3.8%	4.4%	2	5.3%
三島市	48	11.1%	12.7%	43	10.9%	12.6%	5	13.2%
長泉町	14	3.2%	3.7%	11	2.8%	3.2%	3	7.9%
清水町	8	1.8%	2.1%	8	2.0%	2.4%	0	0.0%
沼津市	95	21.9%	25.1%	86	21.8%	25.3%	9	23.7%
富士市	77	17.8%	20.4%	68	17.3%	20.0%	9	23.7%
富士宮市	29	6.7%	7.7%	27	6.9%	7.9%	2	5.3%
焼津市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
藤枝市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
島田市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
川根本町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
吉田町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
牧之原市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
御前崎市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
菊川市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
掛川市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
袋井市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
磐田市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
湖西市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
森町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
静岡市	1	0.2%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
浜松市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
県内計	378	87.3%		340	86.3%		38	
県内不明	47	10.9%		46	11.7%		1	
県外	8	1.8%		8	2.0%		0	
計	433			394			39	

	県内件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
賀茂圏域	10	2.6%	8	2.4%	2	5.3%
熱海伊東圏域	28	7.4%	26	7.6%	2	5.3%
駿東田方圏域	233	61.6%	210	61.8%	23	60.5%
富士圏域	106	28.0%	95	27.9%	11	28.9%
中西部(政令市を除く)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
静岡市	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
浜松市	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
県内計	378		340		38	

静岡県中西部発達障害者支援センター事業評価（事業報告）

1 事業実績

資料2-2及び2-3のとおり

2 本年度の運営の総括及び次年度以降の方向性

本年度の 運営総括	<p>センター事業運営2期6年目にあたり、5カ年プランを策定しセンターの担う二次的三次的機能を位置づけ展開してきた。</p> <p>地域支援の根拠となる相談業務をベースに、地域支援機関との連携課題やニーズに基づき、必要な支援の提供を検討する。</p> <p>相談支援は、前年度と同様の件数で推移し、継続的なケースも次第に地域支援機関に移行している。一方で、地域につながりにくい相談者の一定数が定期的な電話相談につながっている。</p> <p>管内市町においては、他市の発達支援体制やペアレントメンター活動の実践を知る機会がニーズとして寄せられ、当センターがハブ的機能を担い市町間連携機会が生じている。</p> <p>ピアサポート支援者事業にあっては、一般施策を展開する機関に対して研修を提供し、身近な居場所機能のすそ野を広げた。</p> <p>職員体制は、育児休暇取得者への対応等も含め、地域に影響が無いように配慮しつつも、体制維持とキャリア育成には財政的な問題も含め課題が大きい。</p>
次年度以降 の方向性	<p>中期計画に沿いながらこれまでの運営体制を継続し地域支援体制強化のため、ケース支援や地域ニーズを通してハブ的機能をベースに地域関係機関に対しバックアップを図っていく。</p> <p>家族等支援事業については、各市町単位でのメンター活用が進んでいる地域をモデルとしながら、空白地域への展開を目論む。</p> <p>強度行動障害支援にあっては、地域支援者の実践を確認しながら当センターが担う機能を整理していく。</p>

3 各種研修、普及啓発等

(1) 各種研修（主なものを抽出）

	研修名	対象者	参加者数
	地域支援システム研修	関係機関	123人
研修の概要	<p>地域支援体制の構造評価（Q-SACCS）に関する概論及び管内市町の実践報告から、支援システムの共通視点をもち構造強化の活用を図る。</p> <p>助言者：今出大輔氏（こども家庭庁）・実践発表（島田市・中東遠圏域）</p>		
期待する 効果等	<p>年度当初に企画することで、管内市町の保健・教育・福祉機関における庁内横断体制が継続的に維持されてきた。各市町による発達支援システムの可視化により、途切れない支援の体制構築を図るとともに、圏域単位で実践を共有しながら相乗効果をはかる。</p>		

研修名	対象者	参加者数
高校大学機関連携研修	高校・大学、福祉機関	45
研修の概要	高等学校及び大学からの就職、進路支援のためのつなぎにおける関係機関との連携を図るため、現状の把握と課題について教育福祉の意見交換を実施する。	
期待する効果等	教育機関の学内体制から学外連携に視点を広げ、多職種が支援の連携を図ることが確認される。	

研修名	対象者	参加者数
児童発達支援センター職員研修	事業所管理者	延 27 人
研修の概要	地域の児童発達支援センターが担うべき中核機能を発達障害視点をテーマに、事前アンケート調査→動画配信→集合研修→実践報告・意見交換の構成で実施する。	
期待する効果等	事業所間連携がない中で、各機関の実践や支援視点が共有され、意識向上につながったほか、実際の支援内容に発達段階の性格な把握や再構造化の展開に波及した。一方、人材不足や育成課題も共通的に認識される。	

研修名	対象者	参加者数
神経発達症の基礎知識と支援の実際	放課後児童クラブ指導員	93 人
研修の概要	放課後児童クラブの職員に対し、発達障害の理解及び関係構築について講義形式で実施する。(家族等支援事業関係)	
期待する効果等	人的配置や専門性の困難な状況の中で、多様性の理解と環境調整のヒントが支援イメージにつながる。フォローの必要性も確認される。	

研修名	対象者	参加者数
育てにくさがある子への基本姿勢	中部地区里親会	17 人
研修の概要	特性理解に基づいた関係構築の方略について提供、意見交換を実施する。行動の背景にある発達特性とアタッチメントの理解について確認する。(家族等支援事業関係)	
期待する効果等	行動の背景にある特性について理解を深めるとともに、アタッチメント形成との整理が意識された。児童相談所、里親支援センター、里親会との連携構築の機会となる。	

(2) 普及啓発事業等

取組名	対象者	取組概要
世界自閉症啓発デー関連啓発	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・プロスポーツチームホームゲームでの啓発イベント（静岡ブルーレヴズ、藤枝 MYFC） ・JR、医療機関、金融機関窓口への啓発画像の掲出 ・管内市町図書館における特集コーナーの設置
広報誌への掲載	一般	<ul style="list-style-type: none"> ・市町広報誌への事業概要紹介掲載 ・地域フリーペーパーへの事業紹介

令和7年度事業について

1. 令和7年度相談支援の状況及び家族等支援事業報告
 - (1) 相談支援の状況
 - (2) 家族等支援事業報告
2. 令和7年度の実践と今後について

1. 令和7年度

相談支援の状況及び家族等支援事業報告

(1) 相談支援の状況

令和7年度相談件数

令和7年4月～12月

	発達相談	就労相談	合計
実支援人数	213人	41人	254人
延支援件数	1,044件	63件	1,107件

就労相談：就労支援に重点を置いて支援が行われたケース

発達支援：上記就労支援以外のケース全て

(発達障害者支援センター統計マニュアルより)

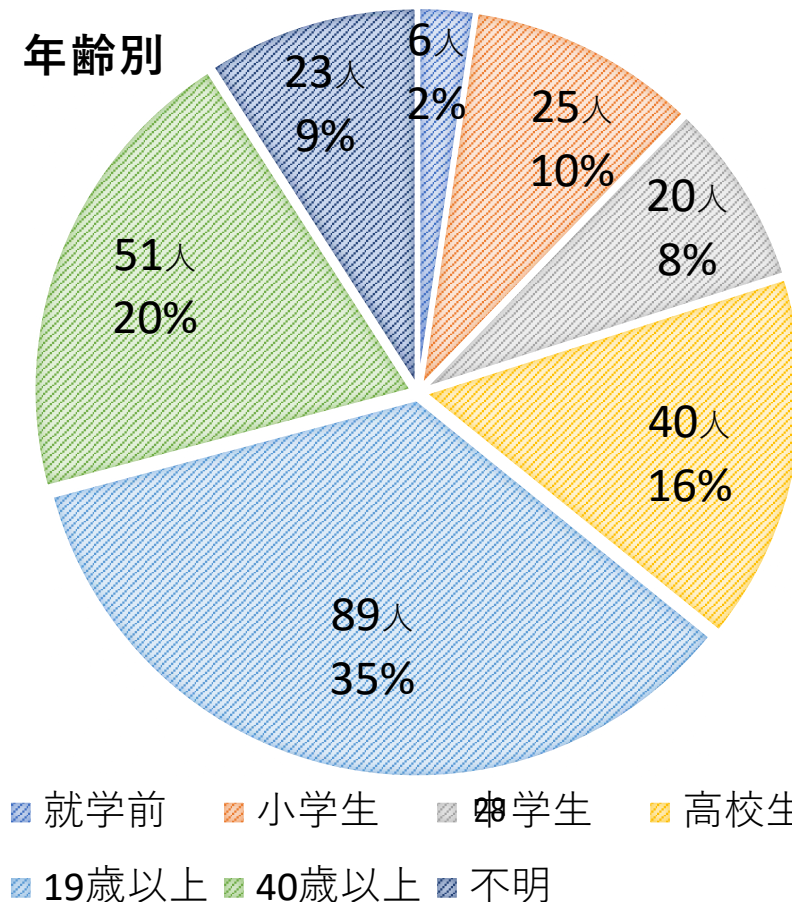
(相談経路別)

	発達相談	就労相談	合計
本人・家族	182人	38人	220人
関係機関	28人	1人	29人
その他	3人	2人	5人

令和7年度相談実績～相談者の年齢層

令和7年4月～12月

令和7年度相談件数；実人数254人・支援件数1,107件



令和7年度相談実績～相談者の障害状況

資料
2-2

令和7年4月～12月

障害種別	発達相談		就労相談		計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
自閉症/アスペルガー症候群/広汎性発達障害	70人	29.2%	12人	27.9%	82人	29.0%
注意欠陥多動性障害 (ADHD)	32人	13.3%	4人	9.3%	36人	12.7%
学習障害 (LD)	4人	1.7%	1人	2.3%	5人	1.8%
発達性協調運動障害	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
トゥレット症候群	1人	0.4%	0人	0.0%	1人	0.4%
吃音	0人	0.0%	0人	0.0%	0人	0.0%
上記以外の発達障害	1人	0.4%	0人	0.0%	1人	0.4%
発達障害に加え知的障害を伴う場合	15人	6.3%	2人	4.7%	17人	6.0%
その他	4人	1.7%	0人	0.0%	4人	1.4%
不明・未診断	113人	47.1%	24人	55.8%	137人	48.4%

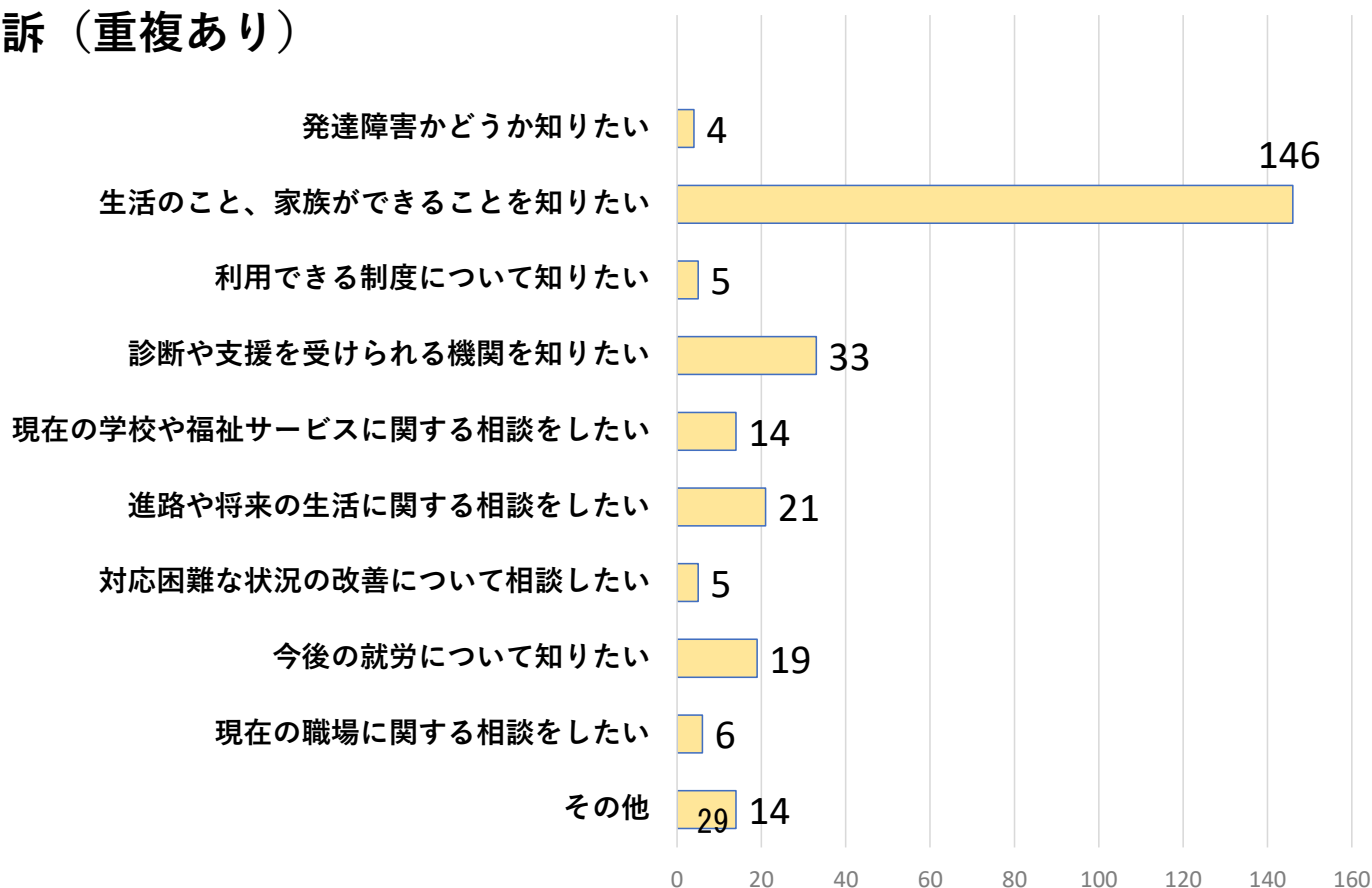
障害種別項目は、発達障害者支援センター統計マニュアルに基づきます

令和7年度相談実績～相談者の主訴別状況

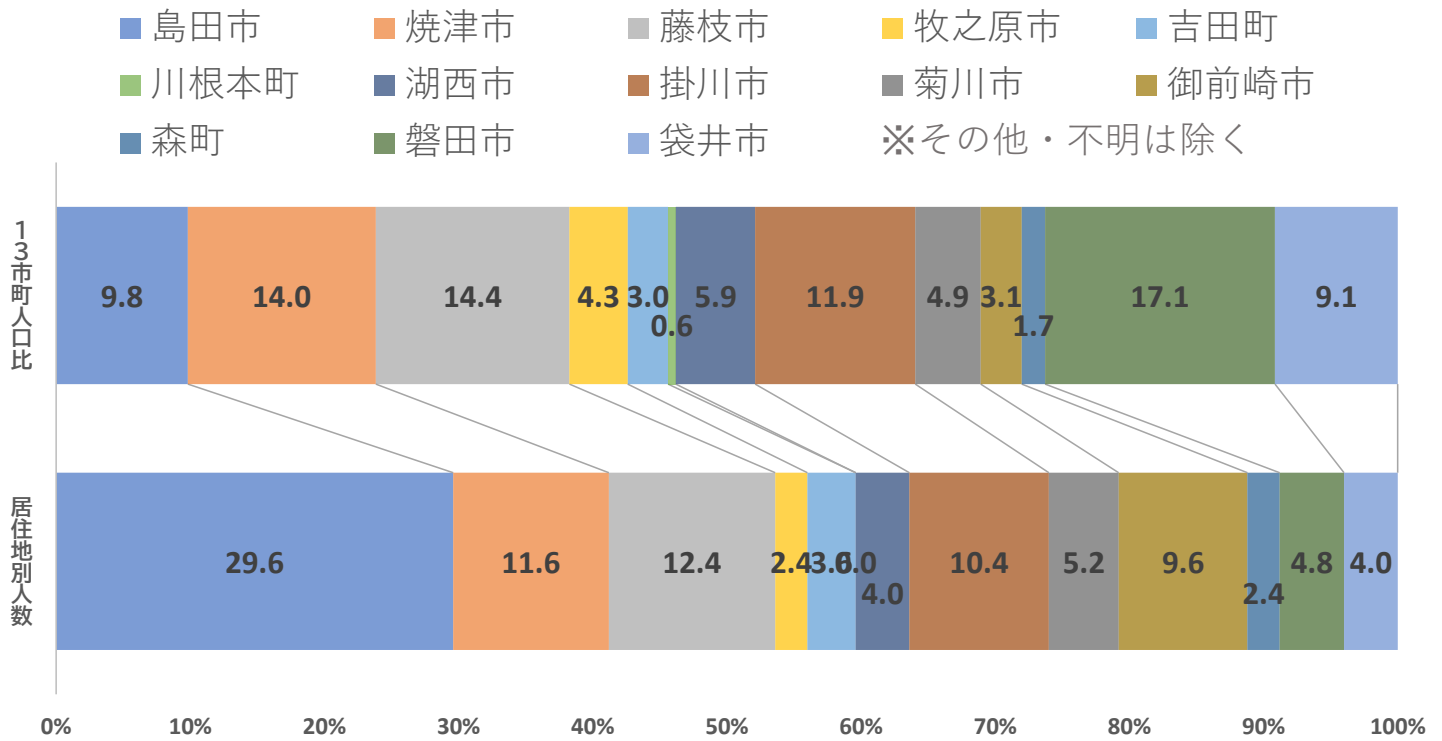
令和7年度相談件数；実人数254人

令和7年4月～12月

主訴（重複あり）



令和7年4月～12月



※令和7年12月31日時点の人口

1. 令和7年度

相談支援の状況及び家族等支援事業報告

(2) 家族等支援事業報告

保護者に対する茶話会/懇談会;7回 支援者に対する研修講話;2回

実施日	派遣先(主催組織)	対象・参加者	形式	派遣メンター
1 7/17	磐田市NPO法人A	不登校生徒保護者 7名	懇談会	2名
2 7/24	吉田町 児童発達支援事業所①	在園卒園児童保護者 18名	茶話会	4名
3 7/29	焼津市こども未来課	ペアレントプログラム修了者 1名	茶話会	1名
4 9/17	藤枝市こども発達課①	ペアレントプログラム修了者 6名	茶話会	1名
5 1/19	牧之原市福祉相談課	乳幼児期支援者 32名	研修講話	3名
6 1/23	発達障害者支援 機能強化事業	教育・福祉関係支援者 50名	研修講話	2名
7 2/13	吉田町 児童発達支援事業所②	在園卒園児童保護者 12名	保護者会	4名
8 2/17	森町立B小学校	支援学級在籍児童保護者 17名	懇談会	2名
9 2/18	藤枝市こども発達課②	ペアレントプログラム修了者 4名	茶話会	1名



参加者の声

メンターさんと話
ができて、また頑
張ろうと思えた。子
どもとの時間を大
切にしようと思え
た。

ペアプロ・ペアトレ参加保護者 フォローアップ座談会 (藤枝市)

参加者の声

実体験を聞ける貴
重な機会。保護者
に寄り添い、共に
子育てをする気持
ちで関わりたいと
思った。

令和7年9月17日

- ・小学校低学年までのお母さんたちと1つの輪になってお話を行いました。
- ・子どもとの向き合い方について「好き」「得意」を伸ばしていこうというメンターのお話しが印象的な様子でした。
- ・子育てに不安もありつつ、先の見通しももてた時間になりました。

静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO



牧之原市 発達支援セミナー (総合健康福祉センターさざんか)

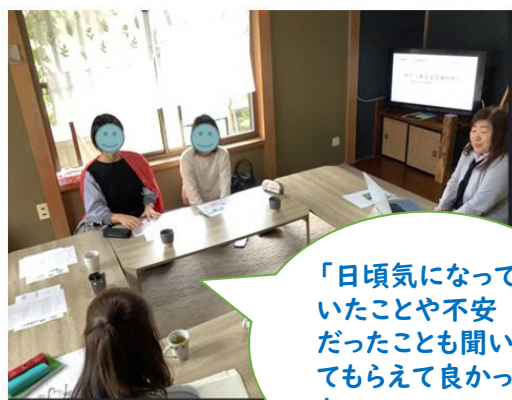
令和8年1月19日

- ・市内の乳幼児期支援に関わる保育者を対象としたセミナーにおいて、講話形式で行われました。
- ・メンターさんが乳幼児期を中心に子育てを振り返りながら、支援者との関わりで感じてきたことを語りました。
- ・講話の中では、「一緒に育てていこう」と支援者に声を掛けられ救われた話などがあり、支援者が保護者との関わりを改めて振り返る機会となりました。

静岡県中西部発達障害者支援センターCOCO

支援機関に対する居場所支援研修の実施

実施日	研修先	対象・参加者	内容
9/11	藤枝市 放課後児童クラブ	放課後児童指導員 29クラブ 約100名	『神経発達症の基礎知識 と支援の実際』
11/6	NPO法人 ふじえだ寺子屋	ふじてらスタッフ 6名	『わかりあえる居場所作 り』
1/31	中部地区里親会	中部地区里親会会員 15組 17名	『育てにくさがある子への 基本姿勢』



「日頃気になって
いたことや不安
だったことも聞いて
もらえて良かった」

居場所「ふじてら」

～NPO 法人ふじえだ寺子屋～ ピアサポーター養成研修

令和7年11月6日

・藤枝市で子ども・若者居場所事業を実施する「NPO 法人ふじえだ寺子屋」のスタッフ6名に研修を提供しました。
・ふじてらでは、自分の時間を過ごす方、勉強やゲームなどの活動をスタッフと共に実施する方など様々です。スタッフが利用者と関わりを通し「一人一人に合った過ごし方」を学び、利用される方々が安心して過ごせる居場所になることを確認できた充実した時間でした。

静岡県中西部発達障害者支援センター-COCO

参加者の声

参加者の声



「具体的な例でわ
かりやすかった」
「これからの子ども
たちとのかかわ
りに活かしたい」

藤枝市

放課後児童クラブ指導員研修

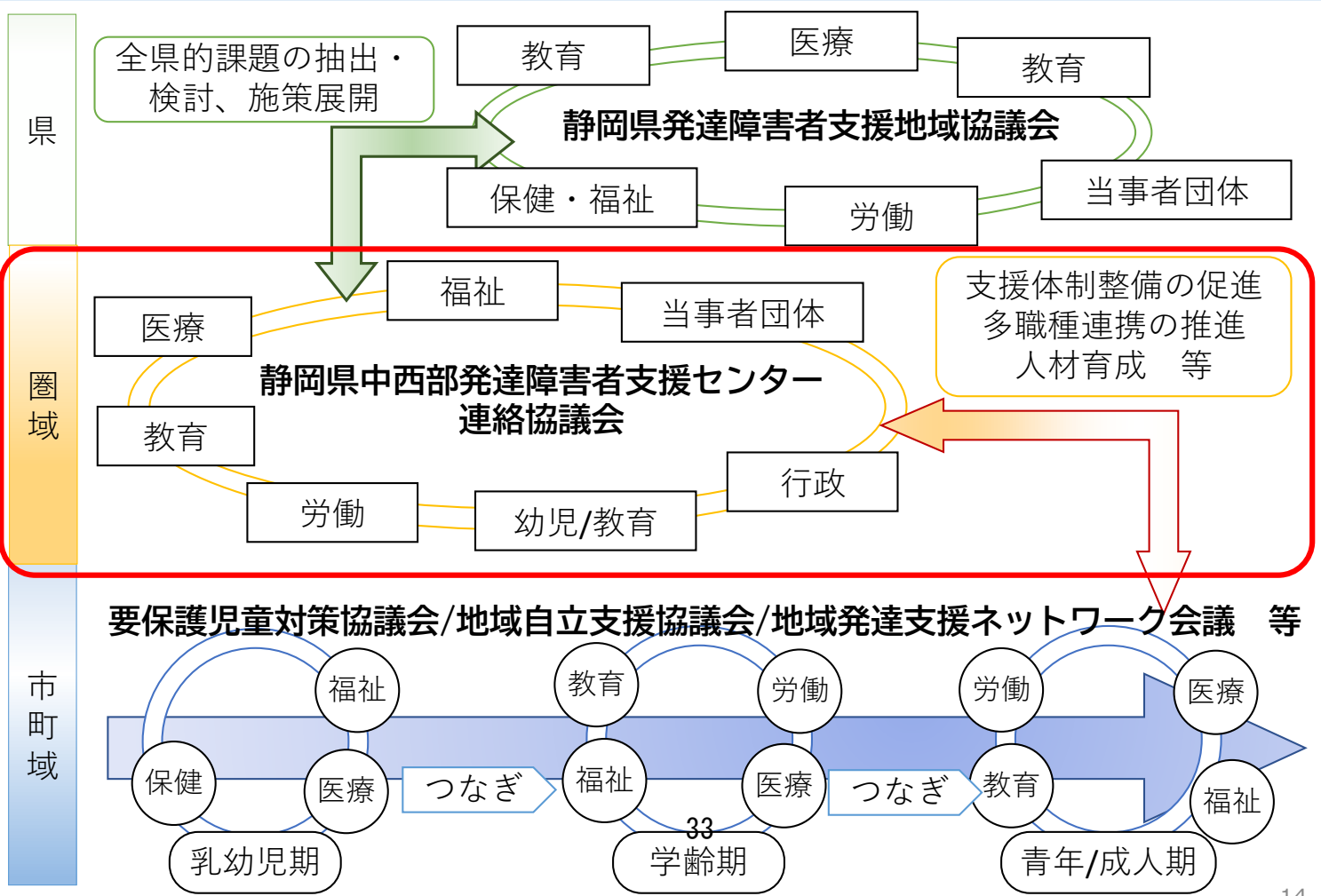
令和7年9月11日

・藤枝市放課後児童クラブの指導員を対象に「神経発達症の基礎知識と支援の実際」について講話しました。
・市内全29クラブ総勢約100名の方が受講されました。
・指導員としてお子様や保護者と関わることを通して感じる子どものあらわれについて、基礎知識や対応を学びました。本研修を終え「子どもを見る視点を変えてみる」ことや「日頃の支援に活かしてみよう」などのお声がありました。

静岡県中西部発達障害者支援センター-COCO

2. 令和7年度の実践と今後について

重層的発達障害施策の推進体制構築



1 次的支援

相談支援

- ・発達障害のある人、疑いのある人、ご家族への相談支援
- ・年齢、知的障害の有無に関わらない支援対象
- ・発達障害にかかわる情報提供、発信

2 次的支援

人材育成

- ・支援者への後方的な支援
～チームによるケース支援、機関コンサルテーション、個別支援会議などを通じた地域支援力の向上推進

3 次的支援

体制整備 普及啓発

- ・管内自治体発達障害支援体制の働きかけ、構築支援
- ・市町発達障害支援関係事業や部局横断的協議への運営協力
- ・家族会との協働、普及啓発

当地域における今後の発達障害支援の展望

1. 身近な地域での発達障害相談や支援体制の構築

- ・相談ケースを通じたニーズ分析と地域機関との協働支援
- ・市町/支援機関の実践や情報共有機会を通じた相互支援体制の強化構築
- ・共通の体制整備ツールをもとに、地域における切れ目ない情報と支援体制の構築

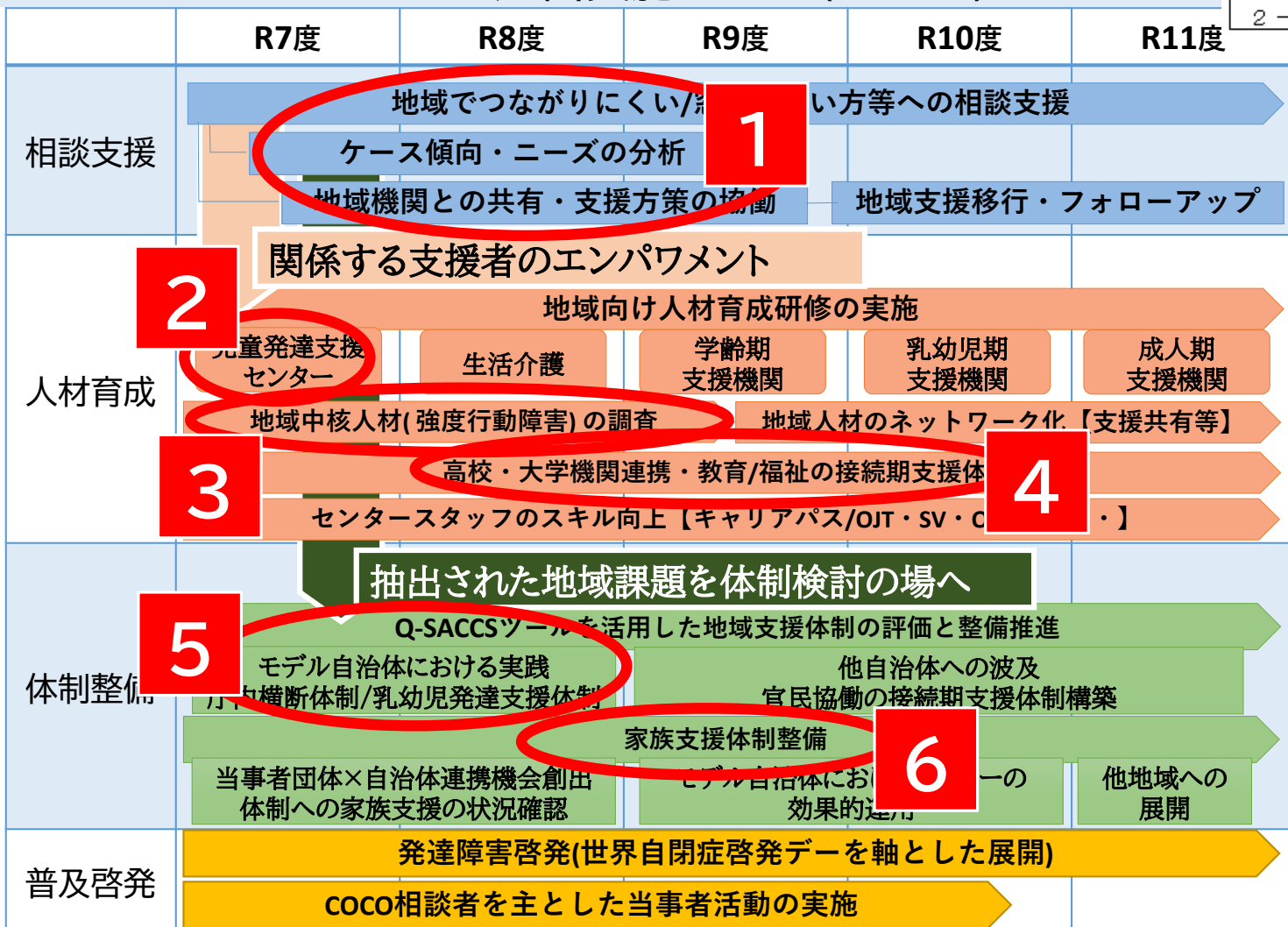
2. 発達障害支援を支える人材育成

- ・各ライフステージにおける専門性のある地域の中核人材育成研修提供
- ・発達障害者支援センタースタッフのスペシャル&ジェネラルスキルを持つ必要性があり、キャリアパスと個別目標に基づいたスキルアップ機会の保障

3. ダイバーシティ&インクルーシブ(D&I)の地域づくり

- ・発達障害理解促進のための一般啓発、合理的配慮の提供にかかる教育、労働機関等への研修機会提供
- ・当事者の発信や活動する機会の創出³⁴及び支援提供に向けた研究

センター運営実施プラン(R7-R11)



本年度の取組－1「相談支援の傾向とポイント」

地域移行事例ポイント／機関支援・親支援 * うまくいっている事例

ケースの特徴	支援主体の移行	成果と課題
義務教育機関との連携	COCO→教委→計画相談→学校	機関の役割確認をし、後方支援を続けることで、地域で支援を考えるようになった。経過と共に本人への期待・負荷が高まり再調整中。
高等教育機関との連携	COCO→担当教授→学生支援室→障害者職業センター→障害者雇用	卒業論文について担当教授と直接話ができ、具体的な支援展開につながった。親が障害者雇用について理解し、障害者雇用に繋がった。
教育支援機関への連携	教育センター→COCO→福祉課→委託相談	丁寧な引き継ぎを心がけ、不安の強い保護者について、それぞれの機関の支援を重ねながら、繋いでいくようにした。
就労支援機関との連携	福祉課→COCO→委託相談→計画相談→就労B型事業所	本人のペースに合わせて、下準備を続けながら、動き出しのタイミングをみて働きかけた。支援機関での話し合いを重ねることで機関の相互理解を深めるようにした。
就労移行支援との連携	病院→COCO→病院(手帳取得)→計画相談→就労移行機関	主治医とともに、親子の障害受容に時間をかけたことで、手帳取得・就労訓練に繋がった。

地域移行事例ポイント／機関支援・親支援 *難航しがちな事例

福祉サービス利用に繋がらないケースが、地域の支援機関や支援者を巻き込みにくい

ケースの特徴	経緯	課題
地域外病院への入退院を繰り返すケース	小学校・家庭→児童相談所、COCO 地域外の医療機関→入院	地域外への病院に入院したことで、地域での支援体制と家庭との関係が途切れている 安定して退院、不安定になり入院、のルーティンになっていて、関与しにくい
在宅で社会との接点を模索しているケース	中学校・家庭→COCO 病院→薬の処方	学校や家庭でうまく適応できなかった体験から、他者からの評価が気になり、外部機関に出向きにくい 在宅で家庭環境は改善してきている
高校卒業後、生活と仕事が安定しないケース	親に反発→友人宅に居候 職セン→職業評価 手帳取得→計画相談→自立支援(中断) アルバイト 病院→薬の処方	成果がすぐに見えないと、本人が取り組むことが難しいため、長期的展望で行動しにくい 親との関係は改善し、協力は得られている
家庭に居場所がなく、トラブルを頻発しているケース	児童相談所→COCO 警察→仲裁・一時保護 施設・里親→適合しない 父親→家族再生に期待 母、兄弟→拒否的	家庭での疎外感から行動が荒れるが、親は荒れた行動を制約で制限する 家族間で挑発し合っている 長期的な調整が必要で、改善の兆しは見られるが、その間にもトラブルが頻発する

本年度の取組－2「地域向け人材研修の提供」

乳幼児期研修ポイント／スタンダードモデルを作ることをめざす

児童発達支援センターアンケートで確認され共通ニーズ

1. 専門性の標準化（アセスメント・支援の共通軸）
2. 連携強化（園や行政との接続）
3. 家族支援の軸（親側への共通理解）

研修で共有した3つの柱

1. 子どもの発達評価（子ども側の理解）
2. 親子相互作用（親側の理解）
3. スタッフ育成（観察・記述・助言の標準化）

本人についてや保護者についてのアセスメント、支援方略の紹介・中核的機能を実施していく姿勢の確認

事前アンケート→#1 動画配信→#2 集合研修→#3 実践報告会

研修後の実践から*管理者が前向きな姿勢で取り組んでいた

- 職員間で共有するための話し合いを持ち、その後の視点とすることで、より意識して取り組むことができるようになった **意識の向上**
- 支援の内容の見直しにつながった **発達段階の正確な把握、再構造化**
- 外部機関に出向いて助言する職員の育成をしていく必要がある **人材育成**

強度行動障害支援体制に向けて

- 国立のぞみの園主催強度行動障害支援中核的人材育成研修にサブトレーナーとして参加
- 県立磐田学園へでの継続した事例検討会への協力
- 磐田市強度行動障害支援者ネットワークへの参加

- 「標準的な支援」の実践と普及
- 地域単位の強度行動障害支援者間協議機会
→実践者の把握と現場における効果的支援の共有
- 当事者団体/特別支援学校等訪問
→対象像と移行状況、支援人材に関するヒアリング

本年度の取組－ 4 「教育・福祉連携機会の展開」

高等学校・大学教育機関連携構築

- 生徒/学生支援連携連絡会(静岡福祉大学共催)
高等学校進路担当者及び大学機関サポートセンター等による
接続期の意見交換会(令和2年度より継続開催)
継続的な実施を確認するとともに、私学/通信単位制高校等への発信力を強化
職業センターやナカポツ等と連携しながら自己理解、職業適性等の支援体系について広域間協議も視野
- 志太榛原圏域協議会こどもプロジェクト
個別の教育支援計画(教育機関)と障害児支援利用計画/個別支援計画(福祉機関)のマッチング、連携体制にかかる協議を実施
市町サポートファイルとの連動、地域単位の教育福祉連携機会の推進

管内自治体における発達支援体制整備へのコミット（一部抜粋）

【島田市・焼津市】

庁内横断会議における出生数からの数量把握と協議に展開

【藤枝市・焼津市】

自治体担当課から市内事業所(相談等)も交えた官民協働機会の創出

【磐田市】

母子保健体制から就学支援までの体制整備に向けた他市交流機会による横展開

【中東遠圏域】

中東遠圏域CO,SVを中心にした成人期Q-SACCSを機会とした庁内横断体制の整備促進

- 5歳児健診等市町施策にQ-SACCSツールをからめた働きかけ
- COCOをハブとした市町間横展開
- 職員異動等による影響(属人性)課題に向けた実践

本年度の取組－6 「家族支援体制整備」

ペアレントメンター事業ポイント／継続と拡大

継続

- ・市町が実施した派遣相談会は、継続され定着化しつつある

拡大

- ・昨年度、他市町への派遣相談会を視察した市町が、今年度実施した
- ・年度当初県による情報を受けた市町が、庁内関係機関に情報展開し、現場担当者まで行き渡ることによって小学校での懇談会での実施に繋がった

引き続き視察を働きかけ、複数市町が他市町の派遣相談会の視察をしている

メンター養成

- ・メンターが配置され、相談会も実施している地域（焼津市・藤枝市・島田市・牧之原市・掛川市・菊川市・磐田市・吉田町）は、候補者探しを地域にも依頼しながらメンター層を厚くしていく
- ・未配置の地域（袋井市・御前崎市・湖西市・森町・川根本町）は、行政担当課を中心に視察や出張相談会の提供や発信により、活用イメージや必要性と理解を重ねながらメンター養成の働きかけに繋げていく

メンターのフォローアップ

- ・事前、当日、事後のフォローと、フォローアップ研修の実施

ピアサポート支援事業ポイント／裾野を広げる・ニーズを拾う

○放課後児童クラブ指導員

異年齢、発達の間度もさまざまな多くのお子さんを、障害の知識が少ない職員が、少人数で見ている

安全管理優先になり、行動理解まで手が回りにくく、構造的に即時対応がしにくい
→環境調整の視点

○子ども・若者居場所支援事業を受託しているNPO法人

現状の環境に適応できないお子さんを、なんとか助けたい気持ちでとにかく引き受けている

行政から委託はされるが、フォローがほぼない

支援介入の度合いの判断が難しい →本人理解に基づく支援介入の視点

○里親会

愛情で解決を図ろうと抱え込みがちになりやすい

行動の背景にある発達とアタッチメントの双方の理解が必要

→機関によるサポート体制の視点

① 男女別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
男	217	64.4%	214	64.3%	3	75.0%
女	96	28.5%	95	28.5%	1	25.0%
不明(もしくは集団の相談)	24	7.1%	24	7.2%	0	0.0%
計	337		333		4	

② 年齢別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
0～3歳(幼児期前期)	3	0.9%	3	0.9%	0	0.0%
4～6歳(幼児期後期)	5	1.5%	5	1.5%	0	0.0%
7～12歳(小学生)	21	6.2%	19	5.7%	2	50.0%
13～15歳(中学生)	24	7.1%	24	7.2%	0	0.0%
16～18歳	31	9.2%	31	9.3%	0	0.0%
19～29歳	63	18.7%	62	18.6%	1	25.0%
30～39歳	55	16.3%	54	16.2%	1	25.0%
40～49歳	41	12.2%	41	12.3%	0	0.0%
50～64歳	62	18.4%	62	18.6%	0	0.0%
65歳以上	5	1.5%	5	1.5%	0	0.0%
不明	27	8.0%	27	8.1%	0	0.0%
計	337		333		4	

③ 相談者(経路)別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
本人	120	35.6%	120	36.0%	0	0.0%
家族	170	50.4%	166	49.8%	4	100.0%
その他	8	2.4%	8	2.4%	0	0.0%
01 保育所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
02 幼稚園	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03 認定こども園	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
04 乳児院	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
05 児童養護施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
06 児童発達支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
07 障害児通所支援事業所(児童発達支援事業所、放課後等デイサービス事業所等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
08 放課後児童クラブ	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
09 児童心理治療施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10 障害児入所施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11 小学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
12 中学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
13 高等学校	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
14 特別支援学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15 専門学校	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16 大学・大学院	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
17 教育委員会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
18 子ども・若者総合相談センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
19 ひきこもり地域支援センター	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
20 基幹相談支援センター	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%

③ 相談者(経路)別件数

(実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
21 相談支援事業所	12	3.6%	12	3.6%	0	0.0%
22 就労移行支援事業所	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
23 就労継続支援事業所(A型、B型)	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
24 自立訓練(生活訓練)事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
25 障害者就業・生活支援センター	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
26 地域若者サポートステーション	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
27 生活介護事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
28 居宅介護事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
29 地域活動支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
30 障害者支援施設	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
31 共同生活援助事業所(グループホーム)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
32 短期入所事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
33 介護保険サービス事業所(介護老人福祉施設、訪問系事業所、通所介護事業所等)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
34 地域包括支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
35 医療機関	2	0.6%	2	0.6%	0	0.0%
36 都道府県庁	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
37 市町村役場(福祉事務所)	4	1.2%	4	1.2%	0	0.0%
38 保健所・保健センター	3	0.9%	3	0.9%	0	0.0%
39 精神保健福祉センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
40 児童相談所	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
41 知的障害者更生相談所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
42 公共職業安定所	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
43 地域障害者職業センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
44 地域生活定着支援センター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
45 警察	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
46 検察・弁護士・裁判所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
47 刑務所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
48 親の会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
49 当事者会	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
50 企業等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
51 上記の項目にない障害児者福祉サービス事業所	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
52 上記の項目にない高齢者福祉サービス事業所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
53 上記の項目にない行政機関	4	1.2%	4	1.2%	0	0.0%
54 その他(どの項目にもあてはまらないもの)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	337		333		4	

④ 相談申し込み段階における障害種別件数 (重複あり) (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 自閉スペクトラム症 知的発達症 (+)	17	4.3%	17	4.3%	0	0.0%
2 自閉スペクトラム症 知的発達症 (-)	43	10.8%	41	10.4%	2	50.0%
3 自閉スペクトラム症 知的発達症不明	76	19.1%	74	18.8%	2	50.0%
4 注意欠如多動症	31	7.8%	31	7.9%	0	0.0%
5 発達性学習症	36	9.1%	36	9.2%	0	0.0%
6 発達性協調運動症	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 トウレット症候群	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%
8 吃音	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9 上記以外の発達障害	3	0.8%	3	0.8%	0	0.0%
10 発達障害+知的発達症	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
11 その他	8	2.0%	8	2.0%	0	0.0%
12 不明(未診断含)	179	45.1%	179	45.5%	0	0.0%
計	397		393		4	

⑤ 主訴別件数 (実数は件数)

	件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 発達障害かどうか知りたい	5	1.5%	5	1.5%	0	0.0%
2 生活面、家庭で家族ができること	218	64.7%	214	64.3%	4	100.0%
3 利用できる制度について	9	2.7%	9	2.7%	0	0.0%
4 診断・相談・支援を受けられる機関について	45	13.4%	45	13.5%	0	0.0%
5 通学している学校、利用しているサービス等	3	0.9%	3	0.9%	0	0.0%
6 進路や将来の生活に関する相談	8	2.4%	8	2.4%	0	0.0%
7 対応困難な状況の改善について	5	1.5%	5	1.5%	0	0.0%
8 今後の就労について	17	5.0%	17	5.1%	0	0.0%
9 現在勤めている職場に関する相談	7	2.1%	7	2.1%	0	0.0%
10 その他	20	5.9%	20	6.0%	0	0.0%
計	337		333		4	

⑥ 市町村別件数

	件数合計			1回～数回の相談			継続的な相談	
	件数	対総数比	対県内%	件数	対総数比	対県内%	件数	対県内%
下田市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
南伊豆町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
東伊豆町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
松崎町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
西伊豆町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
河津町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
熱海市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
伊東市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
伊豆市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
伊豆の国市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
函南町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
小山町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
裾野市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
御殿場市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
三島市	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
長泉町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
清水町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
沼津市	1	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
富士市	1	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
富士宮市	1	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
焼津市	38	11.3%	11.8%	37	11.1%	11.6%	1	33.3%
藤枝市	35	10.4%	10.9%	34	10.2%	10.7%	1	33.3%
島田市	99	29.4%	30.8%	99	29.7%	31.1%	0	0.0%
川根本町	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%
吉田町	13	3.9%	4.0%	13	3.9%	4.1%	0	0.0%
牧之原市	9	2.7%	2.8%	9	2.7%	2.8%	0	0.0%
御前崎市	28	8.3%	8.7%	28	8.4%	8.8%	0	0.0%
菊川市	14	4.2%	4.4%	14	4.2%	4.4%	0	0.0%
掛川市	29	8.6%	9.0%	29	8.7%	9.1%	0	0.0%
袋井市	15	4.5%	4.7%	15	4.5%	4.7%	0	0.0%
磐田市	13	3.9%	4.0%	13	3.9%	4.1%	0	0.0%
湖西市	13	3.9%	4.0%	13	3.9%	4.1%	0	0.0%
森町	6	1.8%	1.9%	5	1.5%	1.6%	1	33.3%
静岡市	5	1.5%	1.6%	5	1.5%	1.6%	0	0.0%
浜松市	1	0.3%	0.3%	1	0.3%	0.3%	0	0.0%
県内計	321	95.3%		318	95.5%		3	
県外	2	0.6%		2	0.6%		0	
不明	14	4.2%		13	3.9%		1	
計	337			333			4	

	県内件数合計		1回～数回の相談		継続的な相談	
賀茂・東部	3	0.9%	3	0.9%	0	0.0%
中部(除く静岡市)	194	60.4%	192	60.4%	2	66.7%
西部(除く浜松市)	118	36.8%	117	36.8%	1	33.3%
静岡市	5	1.6%	5	1.6%	0	0.0%
浜松市	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
県内計	321		43		3	

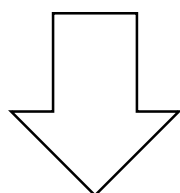
強度行動障害に関する調査結果



令和 8 年 3 月 25 日
静岡県健康福祉部障害福祉課

「強度行動障害」とは

自傷、他傷、こだわり、もの壊し、睡眠の乱れ、異食、多動など本人や周囲の人のくらしに影響を及ぼす行動が、著しく高い頻度で起こるため、特別に配慮された支援が必要になっている状態を意味する用語



✖もともとの障害 ○その人の状態のこと



○調査概要

(1) 調査時点 令和7年9月～令和7年11月

(2) 調査対象

静岡県内に住所を有し、療育手帳を所有している障害者(児)のうち、調査期間中に重度障害者等包括支援等の福祉サービスの支給決定を受けている、あるいは強度行動障害児特別支援加算等の対象である障害者(児)

①	行動援護の支給決定を受けている者
②	重度訪問介護の支給決定を受けており、行動関連項目(12項目)の合計点数が10点以上の者
③	重度障害者等包括支援の支給決定を受けており、行動関連項目(12項目)の合計点数が10点以上の者
④	生活介護の支給決定を受けており、重度障害者支援加算(Ⅱ)又は(Ⅲ)の算定を受けている者
⑤	施設入所支援の支給決定を受けており、重度障害者支援加算(Ⅱ)又は(Ⅲ)の算定を受けている者
⑥	共同生活援助の支給決定を受けており、重度障害者支援加算の算定を受けている者
⑦	短期入所の支給決定を受けており、重度障害者支援加算の算定を受けている者
⑧	福祉型障害児入所施設の支給決定を受けており、強度行動障害児特別支援加算の算定を受けている者
⑨	障害児通所施設の支給決定を受けており、強度行動障害児支援加算の算定を受けている者

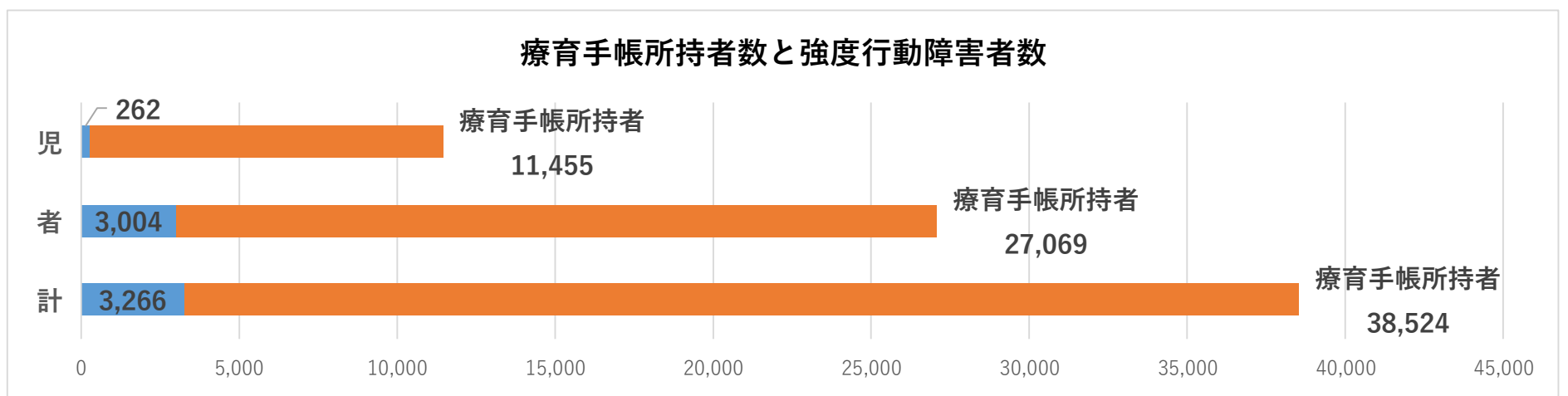


幸福度日本一の静岡県

静岡県における強度行動障害者(児)数

全体像 **3,266人(児:262人 者:3,004人) 療育手帳所持者のうち8.5%**

区分	障害者	障害児	合計
療育手帳所持者数(人)	27,069	11,455	38,524
強度行動障害者数(人)	3,004	262	3,266
割合(%)	11.1	2.3	8.5

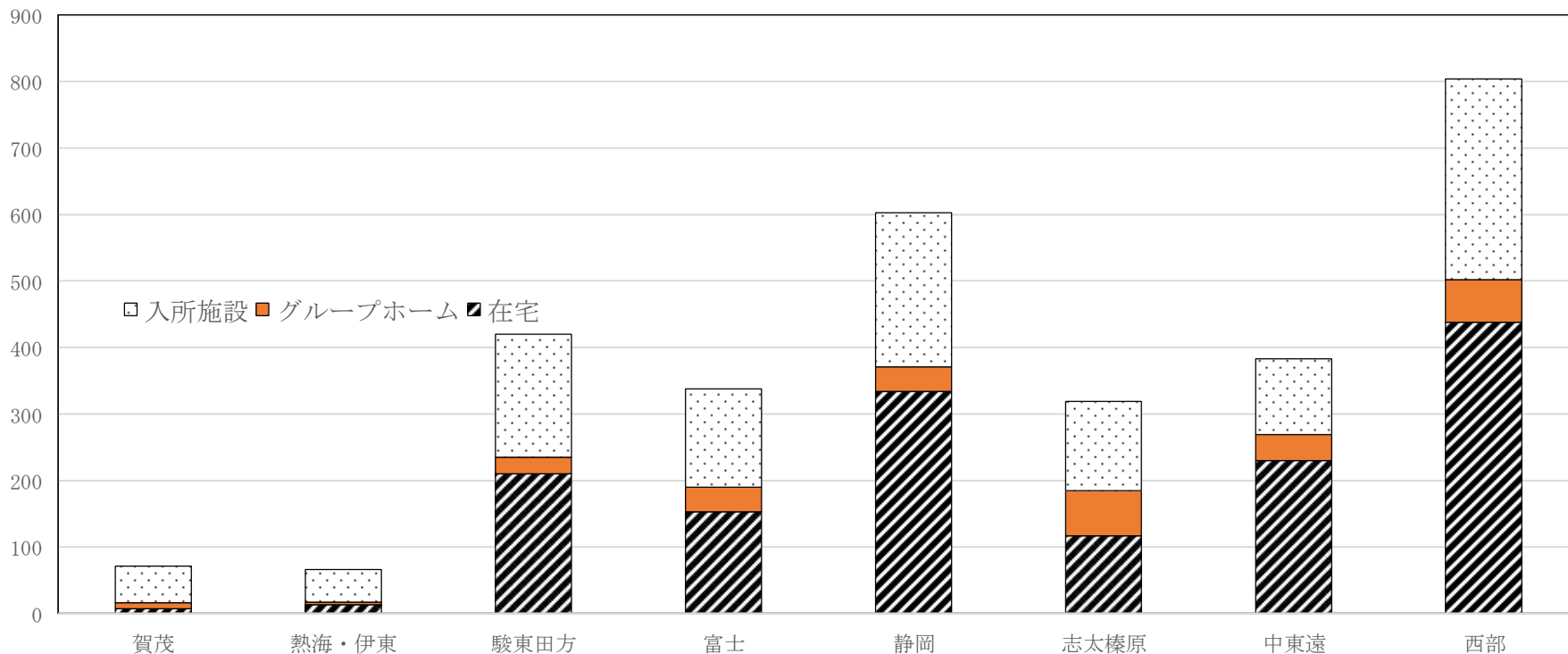


障害者(18歳以上)				障害児(18歳未満)			
圏域	療育手帳所持者数(人) (a)	強度行動障害者数(人) (b)	割合(%) (b)/(a)*100	圏域	療育手帳所持者数(人) (a)	強度行動障害児数(人) (b)	割合(%) (b)/(a)*100
賀茂	518	71	13.7	賀茂	65	3	4.6
熱海伊東	820	66	8.0	熱海伊東	183	0	0.0
駿東田方	4,882	420	8.6	駿東田方	1,816	46	2.5
富士	3,012	338	11.2	富士	1,104	8	0.7
静岡	5,665	603	10.6	静岡	2,069	34	1.6
志太榛原	3,840	319	8.3	志田榛原	1,362	29	2.1
中東遠	3,051	383	12.6	中東遠	1,507	49	3.3
西部	5,281	804	15.2	西部	3,349	93	2.8
合計	27,069	3,004	11.1	計	11,455	262	2.3



強度行動障害者(児)の生活の場 圏域別の状況

全体では、施設等入所者数と在宅での生活者数が**ほぼ半数**
 ⇒賀茂、熱海・伊東圏域の施設等入所者数、特に入所施設利用者数が際立って多い。
 静岡、中東遠圏域では、在宅で生活する方の割合が比較的多い



強度行動障害者が利用するサービス種別の状況【障害者】

サービス種別	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
生活介護	27	16	146	185	278	190	148	719	1,709
施設入所支援	22	38	131	132	196	110	97	231	957
短期入所	5	8	84	96	115	65	113	337	823
行動援護	1	6	95	47	5	8	87	22	271
共同生活援助	7	2	11	32	30	61	16	40	199
重度訪問介護	0	0	6	2	2	1	0	17	28
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	62	70	473	494	626	435	461	1,366	3,987

強度行動障害者が利用するサービス種別の状況【障害児】

サービス種別	賀茂	熱海 伊東	駿東 田方	富士	静岡	志太 榛原	中東遠	西部	計
障害児通所施設	3	0	46	3	30	26	18	93	219
福祉型障害児入所施設	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	3	0	46	3	30	26	19	93	220



調査結果を踏まえた今後の展開

強度行動障害者支援の専門家及び県発達障害者支援センター等による検討会を立ち上げ、協議を進める。

○協議内容

- ・強度行動障害を有する方の支援者の養成
- ・強度行動障害に関する支援困難事例に対して助言等を行い、広く地域を支援する「広域的支援人材」の選定
- ・強度行動障害を有する方及びその家族のニーズ把握



中核的人材養成研修の受講候補者の決定について

1 要旨

中核的人材養成研修の受講者推薦は、県が実施する強度行動障害支援者養成研修の講師が所属する法人に職員の推薦を依頼していたが、第1回協議会等の意見を踏まえ、令和8年度は事業所を限定せず広く募集し、資格要件等も考慮し決定する。

また、強度行動障害の支援に関する検討会を立ち上げ、継続的に協議を行っていく。

2 現状

(1) 中核的人材養成研修修了者

年度	推薦者	地域	事業所名	修了者名
R 6	県	東部	輝望会 ナラティヴ	勝俣 未央
R 6	県	西部	天竜厚生会 赤石寮	石田 公祐
R 7	県	東部	誠信会 富士和光学園	(受講中)
R 7	県	東部	あしたか太陽の丘 富士見学園	(受講中)
R 7	静岡市	中部	玉柏会 宍原荘	(受講中)
R 7	静岡市	中部	静岡市清水うなばら学園	(受講中)
R 7	浜松市	西部	小羊学園 支援センターわかぎ	(受講中)
R 7	浜松市	西部	ひかりの園 青葉の家	(受講中)

(2) サブトレーナー：トレーナー（講師）と連携し、実践のサポートを行う。

年度	推薦者	地域	事業所名	氏名
R 6	県	東部	県東部発達障害者支援センター	中村 公昭
R 7	県	中西部	中西部発達障害者支援センター	弓削 香織
R 7	静岡市	中部	地域生活支援サービスまあぶる	望月 晃次
R 7	浜松市	西部	法人地域生活応援団あくしす	長谷川 行信

※中村氏は令和7年度は複数のトレーナーを束ねるトレーナースーパーバイザー

(3) トレーナー 主催者であるのぞみの園が選定

年度	地域	事業所名	氏名
R 6、7	東部	エシカファーム NIHO アルテ	山本 剛士

3 今後の対応

強度行動障害の支援に関する検討会にて協議を行う。

昨年12月及び1月に実施した際の意見（東部・中西部センター職員等）

- ・当事者が多い地域から中核的人材養成研修の受講者を推薦したいとの県意見に対して
→転勤もあり、特定の地域にこだわらず県全体で向上を図るべき。
- ・R 9から中核的人材養成研修を県で実施したいとの県意見に対して
→R 9にこだわらず、他県の様子を見て実施しても良いのではないかと。
→コアメンバーで実施方法を検討し、小規模で試行的に進めた方が安全ではないかと。

庁内関係課と共に作成中であり、次年度も引き続き作成を行う。
特徴：役割として間接支援が多い。

人口 約350万人 年間出生 約11万8千人	0～3歳	4～6歳	7～15歳	16～18歳	19歳以降
レベルⅠ（毎日） 日常生活水準 全ての 方と家族を対象	<p>継続的 インターフェイス （引き継ぎ）</p> <p>○母子保健関係職員 等研修会 ○相談支援専門員養成 研修</p>	<p>継続的 インターフェイス （引き継ぎ）</p> <p>○発達相談 ○しずおかサポート ファイル</p>	<p>継続的 インターフェイス （引き継ぎ）</p> <p>○発達相談 ○しずおかサポート ファイル</p>	<p>継続的 インターフェイス （引き継ぎ）</p> <p>○発達相談 ○しずおかサポート ファイル</p>	<p>継続的 インターフェイス （引き継ぎ）</p> <p>○発達相談 ○しずおかサポート ファイル</p>
共時的 インターフェイス （情報共有、紹介等）	<p>○特別支援学校のセ ンターの機能 ○児童発達支援管理 責任者養成研修 ○強度行動障害支 援者養成研修 ○障害児虐待防止研 修 ○ヘルプマーク ○子どもの心の診療 ネットワーク ○発達障害者支援セ ンター ○発達障害支援コー ディネーター</p>	<p>○特別支援学校のセ ンターの機能 ○児童発達支援管理 責任者養成研修 ○強度行動障害支 援者養成研修 ○障害児虐待防止研 修 ○ヘルプマーク ○子ども・若者のさ まざまな悩みに応じた合 同相談会 ○発達障害者支援セ ンター ○発達障害支援コー ディネーター</p>	<p>○特別支援学校のセ ンターの機能 ○通級指導教室 ○スクールカウンセ ラー ○児童発達支援管理 責任者養成研修 ○強度行動障害支 援者養成研修 ○障害児虐待防止研 修 ○ヘルプマーク ○子ども・若者のさ まざまな悩みに応じ た合同相談会 ○発達障害者支援 センター ○発達障害支援コー ディネーター</p>	<p>○特別支援学校のセ ンターの機能 ○通級指導教室 ○スクールカウンセ ラー ○児童発達支援管理 責任者養成研修 ○強度行動障害支 援者養成研修 ○障害児虐待防止研 修 ○ヘルプマーク ○子ども・若者のさ まざまな悩みに応じ た合同相談会 ○発達障害者支援 センター ○発達障害支援コー ディネーター</p>	<p>○サービス管理責任 者養成研修 ○強度行動障害支 援者養成研修 ○障害児虐待防止研 修 ○虐待防止専門職 チーム派遣 ○ヘルプマーク ○子ども・若者のさ まざまな悩みに応じ た合同相談会 ○あしたか職業訓練 校 ○障害者再就職支援 （事業主委託訓練） ○就労応援団 ○働く幸せ創出セ ンター ○雇用企業に対する 入札優遇 ○発達障害者支援セ ンター ○発達障害支援コー ディネーター</p>
レベルⅢ 医療的支援 医療的ニーズのある 方と家族を対象	<p>○しずおかサポート ファイル</p>	<p>○しずおかサポート ファイル</p>	<p>○しずおかサポート ファイル</p>	<p>○しずおかサポート ファイル</p>	<p>○しずおかサポート ファイル</p>

発達障害診療における拠点医療機関の設置について

1 要旨

第1回協議会にていただいた提案「県として拠点医療機関を指定し、医師の養成及び診療体制構築を促進するなどの体制づくりについてへの検討」に対し、現時点での類似事例を確認したため、結果を報告する。

来年度以降、引き続き他県状況も含め研究を行っていく。

2 調査結果

(1) 本県関係の拠点病院

拠点名	主な役割	指定	医療機関への支援
災害拠点病院	トリアージ、重症患者対応、搬送手配、医療チーム連携、資器材提供	県	設備の補助
災害拠点精神科病院	災害時の精神科医療提供、精神科DMAT 派遣、心のケア、既存精神疾患患者対応	県	設備の補助
がん診療連携拠点病院	地域のがん医療の中心、専門治療、相談支援、情報提供、医療連携	国 県	診療報酬上の優遇措置
エイズ拠点病院	HIV 感染症・エイズの専門治療、相談支援、情報提供	県	施設・設備整備の補助金
地域医療支援病院	地域の医療機関との連携強化、紹介・逆紹介の推進、共同利用、研修	県	診療報酬上の優遇措置
へき地医療拠点病院	へき地診療所への代診医等の派遣、無医地区への巡回診療等の診療支援	県	施設整備、機器整備、運営費の補助
認知症疾患医療センター	鑑別診断、専門医療相談、医療機関等の紹介、地域保健医療・介護関係者への研修や連携	県	運営費の補助
総合周産期母子医療センター	高度な医療施設・スタッフを揃え、高度なハイリスク母体・胎児及び新生児の常時受入	県	運営費の補助
地域周産期母子医療センター	1次医療機関で対応できない比較的高度なハイリスク母体・胎児及び新生児の常時受入	県	運営費の補助

(2) 発達障害の医療拠点

第1回協議会で岡田委員より岐阜県に拠点が存在する可能性が示唆されたため、確認を行った。

○発達精神医学研究所（岐阜県 希望が丘こども医療福祉センター）

機能	内容
発達障がい専門医（児童精神科）の育成	児童精神科医の指導のもと、発達障がいの外来診療を通じて臨床経験を積むことにより、発達障がいの専門医を育成する。
発達障がいに関する研究	発達障がいに関する様々な症例を研究対象とし、病理や診断評価、治療やケアの在り方、家族や学校における支援方法等について研究する。
巡回訪問療育支援	研究所の児童精神科医を中心に、精神保健福祉士・臨床心理士・公認心理師等がチームを組み、県内で療育支援を必要とする発達障がい児に対するアウトリーチ型の相談・指導を行う。
発達障がい児支援ネットワーク構築	発達障がいの診療に携わる精神科医や小児科医に加え、保育士・保健師・教員等の多職種を対象とした研修・相談を行うとともに、療育支援ネットワークを構築し、発達障がいを抱える人たちの地域格差や途切れのない支援につなげていく。

3 今後の対応

来年度以降、引き続き他県状況も含め研究を行っていく。

<参考>

発達障害を診療等可能な医療機関について

1 要旨

小児科、精神科等を標榜する医療機関に対し、アンケート調査を行った結果、診療等可能な医療機関は昨年度より3機関増加し、141機関となった。

2 調査結果

(1) 概要

- ・ 発達障害を診療等可能な医療機関（以下「該当機関」という。）は、昨年度から3機関増加し141機関。（うちR7増22機関、減19機関）
- ・ 診断及び心理検査が可能な医療機関は、5機関増の79機関。
- ・ 該当機関のうち診断及び心理検査が可能な医療機関の割合は約56%。

(2) 回答状況

区分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減(R7-R6)
該当機関数	129	133	136	136	138	141	+3

※R7 補足：非公開希望3件含む。発送696件に対する回答437件（回収率62.8%）

(3) 発達障害を診察可能な医療機関（圏域別）

地域	圏域	医療機関数			10万人当たりの医療機関数		
		R6	R7	増減(R7-R6)	R6	R7	増減(R7-R6)
東部	賀茂	3	3	0	5.5	5.7	+0.2
	熱海伊東	5	5	0	5.3	5.4	+0.1
	駿東田方	21	23	+2	3.4	3.8	+0.4
	富士	12	12	0	3.3	3.3	0
	東部計	41	43	+2	3.6	3.9	+0.3
中部	静岡	39	41	+2	5.8	6.1	+0.3
	志太榛原	12	11	-1	2.7	2.5	-0.2
	中部計	51	52	+1	4.6	4.7	+0.1
西部	中東遠	15	15	0	3.3	3.3	0
	西部	31	31	0	3.7	3.8	+0.1
	西部計	46	46	0	3.6	3.6	0
計		138	141	+3	3.9	4.0	+0.1

エ 上記のうち診断と心理検査が可能な医療機関

地域	圏 域	医療機関数			10万人当たりの医療機関数		
		R6	R7	増減 (R7-R6)	R6	R7	増減 (R7-R6)
東部	賀 茂	1	1	0	1.8	1.9	+0.1
	熱海伊東	1	1	0	1.1	1.1	0
	駿東田方	11	16	+5	1.8	2.6	+0.8
	富 士	8	7	-1	2.2	1.9	-0.3
	東 部 計	21	25	+4	1.9	2.2	+0.3
中部	静 岡	19	19	0	2.8	2.8	0
	志太榛原	6	5	-1	1.4	1.2	-0.2
	中 部 計	25	24	-1	2.2	2.2	0
西部	中 東 遠	7	9	+2	1.5	2.0	+0.5
	西 部	21	21	0	2.5	2.5	0
	西 部 計	28	30	+2	2.2	2.3	+0.1
計		74	79	+5	2.1	2.3	+0.2

※人口は9月1日現在

<参考> 静岡県内の発達障害を診療等可能な医療機関

【県HP】

<https://www.pref.shizuoka.jp/kenkofukushi/shogai/fukushi/chitekishogai/1040620/1023717.html>

【県東部発達障害者支援センター運営サイト】

<https://www.shizuoka-dd-med.jp/>



発達障害児者支援関連事業報告

令和7年度は体制整備、人材養成、連携強化を目的に9事業を実施した。令和8年度も引き続き実施する。

単位：千円

名 称	概 要	R7 予算	R8 予算
発達障害者支援センター運営	支援を総合的に行うことを目的に発達障害者支援センターを設置	142,299 2カ所設置	138,351 2カ所設置
発達障害者支援コーディネーター配置	発達障害の対応困難ケースの相談支援や地域の体制整備のための取組を担うコーディネーターを配置	33,336 6名配置	34,824 6名配置
東部地区における陪席研修	専門的な医療機関における発達障害診療の陪席研修を実施	1,517 9名養成	1,523 8名養成
かかりつけ医等対応力向上研修	かかりつけ医等の発達障害への対応力の向上等を目的とした研修を実施	300 開催できず	213 1回予定
自閉症支援講座	自閉症、発達障害に関する基本的な知識の習得等を目的とした研修を実施	747 4回以上実施	760 4回予定
トレーニングセミナー	アセスメント技術の習得を目的とした実践的な研修を実施	1,053 1回実施	1,070 1回予定
ペアレントメンター養成等	当事者及びその家族を支援するためのペアレントメンターを養成し、療育の場等へ派遣	1,144 5名養成 派遣実施	1,177 6名予定 派遣予定
ピアサポート支援者養成	発達障害児者の当事者活動の支援が可能な人材を養成	1,077 123名養成	1,104 6名程度予定
発達障害者支援地域協議会等	関係分野の代表者による協議会により支援体制の整備について検討	502 2回開催	503 2回予定
計		181,975	179,525

強度行動障害支援者養成研修	強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員を養成	6,074 基礎2回 実践2回	5,211 基礎1回 実践2回
---------------	------------------------------	-----------------------	-----------------------

第6次障害者計画

- 1 基本目標：障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- 2 計画期間：令和8年度から令和11年度までの4か年
- 3 位置付け：障害者基本法に基づき障害者施策の基本的方向性を示すもの

区分	内容	根拠法	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
障害者計画	○施策の基本的方向性 →基本理念、基本目標	障害者基本法	第5次				第6次			
障害福祉計画	○数値目標等の実施計画 →数値目標、サービス必要見込量	障害者総合支援法	第6期	第7期		第8期				
		児童福祉法	第2期	第3期		第4期				

4 発達障害及び強度行動障害関係（抜粋）

II 障害のある人を取り巻く状況

1 障害のある人の状況

(5) 発達障害及び強度行動障害

- ・県内の自閉症スペクトラム障害等の発達障害のある人の正確な人数は把握できていない状況ですが、発達障害に対する社会的認知の高まりに伴い、療育手帳及び精神保健福祉手帳所持者数は2020年度末の4,234人から、2024年度末で6,040人へと、1,806人(42.7%)と大幅に増加しています。
- ・本県では、東部(沼津市)と中西部(島田市)の2か所に発達障害者支援センターを設置しており、2024年度の相談実績は802件となっています。
- ・2018年度に医療、福祉、教育、労働などの有識者から構成される「発達障害者支援地域協議会」を設置し、関係機関の連携の緊密化を図るとともに、支援体制の整備について協議を行っています。
- ・2025年に実施した強度行動障害のある方の実態調査の結果、県内の強度行動障害のある方は、3,266人でした。実態調査結果を分析し、強度行動障害のある方に対する支援を強化する必要があります。

Ⅲ 多様な障害に応じたきめ細かな支援

4 発達障害のある人に対する支援の充実

(1) 発達障害のある人に対する支援

【現状と課題】

- 自閉症スペクトラム障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害のある人に対し、「静岡県における今後の発達障害者支援のあり方」を踏まえたライフステージを通じた支援体制の確立や、身近な地域における支援体制の確立が必要です。
- 個々の発達障害の特性等を理解し、相談支援従事者、保育士など必要な専門的知識を有する人材を確保する必要があります。
- 発達障害*のある人への支援については、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び関係団体との連携体制の強化や地域的な課題に取り組む必要があります。
- 身近な地域での相談支援機能の充実を図るため、2020年度から県発達障害者支援センターを東部地域と中西部地域の2箇所体制とし、政令市のセンターと合わせて県全域の支援体制を構築しました。複雑化・多様化する相談へ対応するため、センターの運営を専門的な知識・経験を有する民間法人に委託しています。
- 発達障害のある人は、障害を有していることが理解されず、偏見や差別などの困難を抱えている場合があるため、発達障害についての正しい理解を促進するための取組が必要です。

【県の取組】

- ①市町や一般の相談支援事業所では対応困難な事案について、発達障害者支援センターが、専門的な立場から、相談支援や就労支援を行うほか、市町などの関係機関に対する研修や情報提供等を実施するとともに、発達障害者支援コーディネーターと連携して発達障害児者のライフステージに応じた支援を行います。[健康福祉部障害福祉課]
- ②地域の医療機関や支援機関の職員等を対象に、専門家を養成するための研修会を開催し、地域での対応力の向上を図るほか、地域の療育拠点となる児童発達支援センターの設置を促進し、障害児に対する重層的な支援体制の構築を図ります。[健康福祉部障害福祉課]

- ③医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者から構成される「静岡県発達障害者支援地域協議会」において、施策の評価や進捗管理を行い、地域課題への対応や関係機関等の連携の緊密化を図る仕組みを構築します。〔健康福祉部障害福祉課〕
- ④発達障害のあるこどもをサポートする支援員の配置、学習障害等に対応した通級指導教室の充実、高校段階での支援や教育の在り方の検討などを行い、様々な障害のあるこどもを支援します。〔教育委員会〕
- ⑤県発達障害者支援センターにおいて、発達障害の特性に関する理解を深めるための研修等を実施するとともに、「世界自閉症啓発デー」や「発達障害啓発週間」等の機会をとらえ、関係団体や市町と連携を図りながら発達障害のある人に対する理解を深めるための啓発に取り組みます。〔健康福祉部障害福祉課〕

【数値目標】

指 標	現状値	目標値
発達障害者の支援に携わる専門人材養成数	(2022～24年度) 累計 4,489 人	(2025～28年度) 累計 3,433 人

(2) 強度行動障害のある人に対する支援

【現状と課題】

- 強度行動障害の状態となることを予防し、障害特性に応じた適切な支援をするため、支援に必要な専門的知識を有する人材を確保する必要があります。
- 強度行動障害があることで福祉施設(事業所)での受入れが消極的となったり、身体拘束や行動制限などの虐待につながる可能性も懸念されます。また、地域の中で複数の事業所、関係機関が連携して支援を行う体制を構築していくことが必要です。
- 強度行動障害のある人に対して、身近な地域やライフステージを通じた支援体制の確立が必要です。
- 2025年に実施した強度行動障害のある方の実態調査の結果、県内の強度行動障害のある人は、3,266人でした。実態調査結果の内容を踏まえ、強度行動障害のある人に対する支援を強化します。

【県の取組】

- ①強度行動障害のある人に対して高度な専門知識や技術に基づく個別支援を行うため、支援者を養成します。また、事業所への指導助言や支援力向上のため、集中的支援を実施する体制の整備を図ります。〔健康福祉部障害福祉課〕

- ②県立磐田学園に、居室の個室化、小規模ユニットケアを導入し、家庭的な雰囲気の中で障害特性に応じた個別の療育を行うことにより、家庭や地域での生活の移行に向けた支援を行います。また、保護者のレスパイトを目的とした短期入所の受入れも実施します。〔健康福祉部障害福祉課〕
- ③県立磐田学園において研修を通じた民間施設への技術的支援や実習受入による次代を担う人材の育成に取り組み、県全体の養育支援力の充実を図ります。〔健康福祉部障害福祉課〕
- ④強度行動障害のある人の実数を把握し、地域性や居住属性などを踏まえて、広域的支援人材の選定や中核的人材養成研修の規模について、必要数等を検討し人材を養成します。〔健康福祉部障害福祉課〕
- ⑤圏域の状況に合わせた支援体制の構築が必要であるため、県発達障害者支援センターや中核的人材養成研修トレーナーを中心として、強度行動障害を有する児(者)の支援等に関する検討会を開催し、県で実施する中核的人材養成研修のあり方及び県の支援体制の検討を進めます。〔健康福祉部障害福祉課〕
- ⑥強度の行動障害の状態となることを予防するためにも、早期の適切な療育支援が必要なことから、県内の発達障害者支援センターと市町、関係機関とも連携して必要な支援を実施します。〔健康福祉部障害福祉課〕